

第四次行財政改革推進計画  
取 組 結 果

平成 30 年 8 月

企画部経営企画課

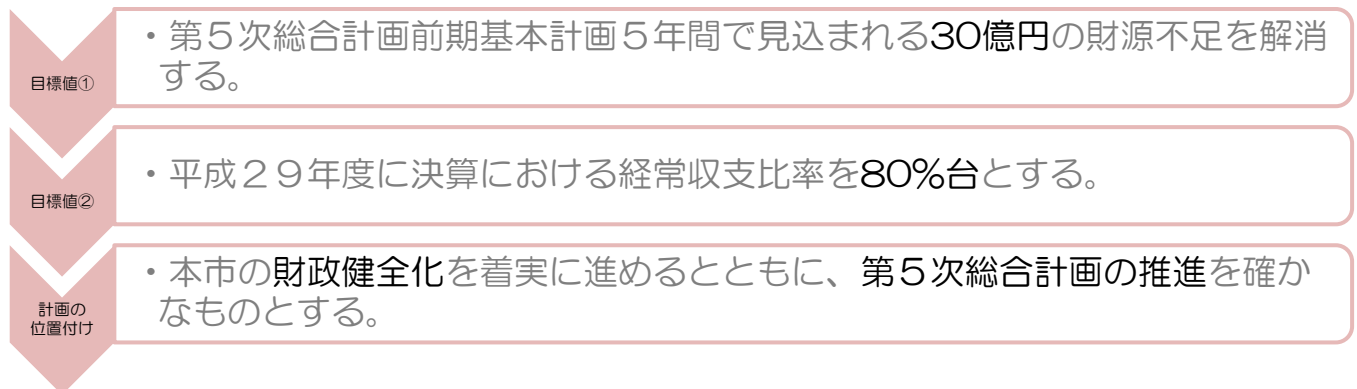
## 目次

はじめに	1
第1章 計画の取組について	1
1 取組件数	1
2 目標値からみた取組の達成状況	2
3 実績効果額	2
4 経常収支比率	3
5 歳出の効率化と歳入確保	3
(1) 歳出の効率化に関する主な取組	
(2) 歳入確保に関する主な取組	
6 組織と職員	4
(1) 行政組織の見直し	
(2) 定員管理	
(3) その他	
7 公共施設の適正な管理	5
8 市民サービスと市民協働	6
9 これからの行財政改革	7
10 第四次行財政改革推進計画における取組実績（総括表）	8
(1) 年度別効果額実績	
(2) 大きな実績額を計上した主な取組	
(3) 年度別実績額が見込みを上回った（下回った）主な取組	
(4) 見込に対する実績額の比率が高かった（低かった）主な取組	
第2章 取組項目	12
I 健全財政の推進	14
(1) 歳出の効率化/質的改善	
(2) 財源の確保	
(3) 公共施設の運営配置の適正化	
(4) 計画的な財政運営	
II 機能的行政の推進	43
(1) 市民が利用しやすい市役所づくり	
(2) 機能的な市役所づくり	
III 市民協働の推進	50
(1) 市政運営への市民参加促進	
(2) 行政運営の透明性の確保	

## はじめに

少子高齢社会の更なる深化や、行政需要の多様化・高度化により、本市の行財政の運営は、今後も難しいかじ取りが求め続けられていくことが予測されます。

伊勢原市第四次行財政改革推進計画は、こうした変化を続ける社会経済情勢の中にあっても、将来世代に大きな負担を残さない市政運営を着実に推進するとともに、第5次総合計画の推進を確かなものにするため、次の2項目の財政的な目標を掲げて様々な取組を実施してきました。



本報告書では、平成29年度の実績と、ここで4年間(平成26年度から平成29年度)の取組期間を満了した計画期間全体での取組の達成状況等について報告します。

## 第1章 計画の取組について

### 1 取組件数

本市の行財政改革推進計画は、年度別の行動計画や目標値、効果見込額等を明示した個別の取組項目を計上しています。

第四次行財政改革推進計画は、平成26年度から平成29年度にかけて、当初計画に計上した94件の取組に上積みの5件を加えた99件の取組を実施しました。

表1: 時期別取組計上件数

計上時点	件数	当初及び追加した取組名等
策定当初	94件	第三次行財政改革推進計画から継承した取組: 64件 第四次行財政改革推進計画から新たに計上した取組: 30件
平成26年度	1件	終末処理場内壁面広告看板の掲出(No.123-15)
平成27年度	2件	特定規模電気事業者(PPS)の導入拡大(No.111-13) 動物の死体処理手数料の適正化(No.122-06)
平成28年度	1件	観光施設維持管理協力金制度導入(No.123-16)
平成29年度	1件	し尿等希釈投入施設処理方法の見直し(No.130-03)
合計	99件	—

## 2 目標値から見た取組の達成状況

各取組は、その達成度合いを測るため、設定が困難なものを除いて各年度の行動計画に対する目標値を可能な限り定めました。

各年度における達成度合いは表2のとおりで、約7割の項目においてはほぼ順調に取組が進捗しています。

表2:目標達成状況

(単位:件)

取組年度 \ 目標達成度合い	計画を上回る	計画どおり	概ね計画どおり	計画を下回る	達成が困難	合計
平成26年度	17	28	5	13	3	66
平成27年度	*118	*121	7	18	3	67
平成28年度	28	15	5	15	3	66
平成29年度	27	13	6	20	*20	66

\*1 平成27年度分の報告に誤りがあったことから修正しています。(それぞれ誤17→正18, 誤22→正21)

\*2 平成29年度で計画期間が満了したため0件とし、その他の項目に振り分けています。

また、計画どおりに達成できなかった取組も、本市を取り巻く社会経済情勢の急速な変化や人材・費用・時間等の制約の範囲において、それぞれの最善を尽くして取り組んだものの、結果として未達成となったものであり、改善に向けて取り組んだ成果が全くないと判断せざるを得ない取組はないものと捉えています。

## 3 実績効果額

本計画は第5次総合計画前期基本計画の着実な推進に当たり不足が見込まれる「30億円」の財源不足を、行財政改革の取組により解消することを目標の一つとして掲げてきました。

平成29年度の実績効果額は、歳入が8.7億円(1,000万円未満を四捨五入、以下同じ。)、歳出が2.8億円で合計11.4億円となりました。この11.4億円を当初の効果見込額8.8億円と比較すると2.6億円のプラスで、平成28年度に引き続き、2年連続で上積みの成果を得ることができました。

この結果、本計画による4か年の取組で実現した実績効果額は、歳入が20.8億円、歳出が9.4億円の合計30.2億円となり、目標を達成することができました。

表3:実績効果額簡易表

(単位:億円)

取組年度 \ 歳入/歳出	歳入の上積み	歳出の削減	合計
平成26年度	1.8	1.2	3.0
平成27年度	3.8	2.3	6.2
平成28年度	6.5	3.1	9.6
平成29年度	8.7	2.8	11.4
合計	20.8	9.4	30.2

#### 4 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額(分子)が、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源(分母)に占める割合です。

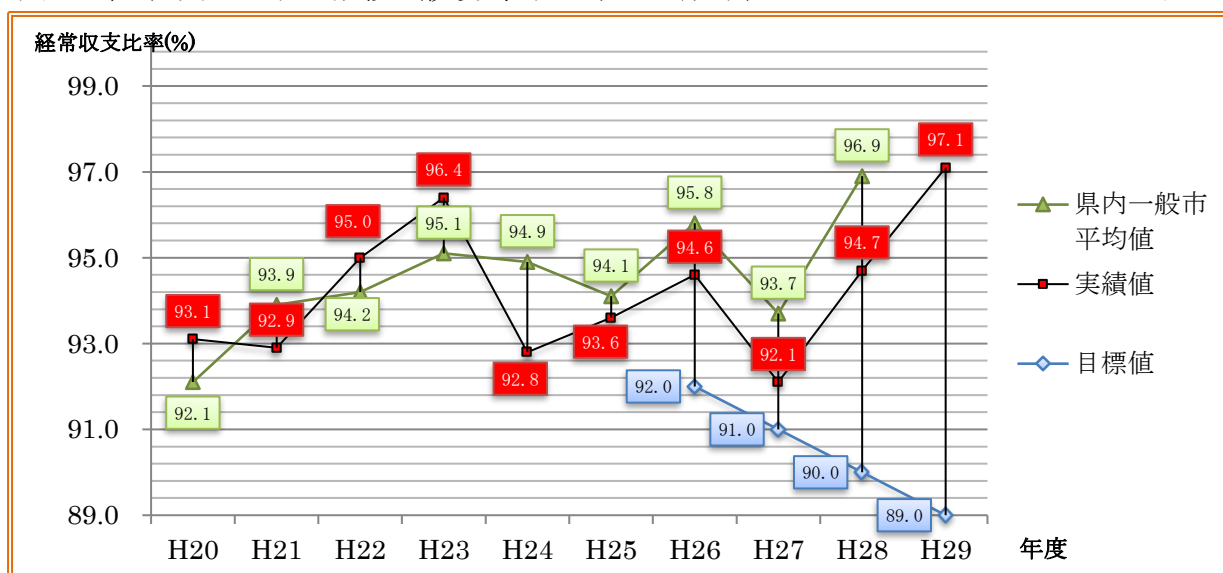
本計画ではこの割合の改善、具体的には「80%台」への改善を二つ目の目標としましたが、平成29年度の経常収支比率は97.1%となり、目標を達成することができませんでした。

これは、経常収支比率の分母の中で大きな部分を占める市税収入は、リーマンショック、東日本大震災の影響を徐々に抜けつつあること、徴収体制の強化により徴収率が向上したことなどにより増加傾向であったものの、分子にあたる扶助費の増加がこれを上回り、また同じく分子である人件費についても計画策定時に見込んだ削減を図ることができなかったことが主たる要因です。

着実に深化している少子高齢化は、一般的には税収の減少と扶助費の増加を招くものとなります。弾力的な市政運営を可能とする財政の健全化を推進するため、今後も引き続き経常収支比率を改善するための取組を進めていきます。

図1：経常収支比率の推移（伊勢原市・県内一般市）

(単位:%)



\* 県内一般市とは、神奈川県内の19市から政令指定都市である横浜市、川崎市、相模原市を除く16の市。

表4：経常収支比率\_目標値と実績値の差引

年度	目標値	実績値	差引
平成26年度	92.0%	94.6%	2.6%
平成27年度	91.0%	92.1%	1.1%
平成28年度	90.0%	94.7%	4.7%
平成29年度	89.0%	97.1%	8.1%

## 5 歳出の効率化と歳入確保

財政健全化へ向けた行財政改革の具体的な取組として、歳出の効率化と歳入の確保に向けた様々な取組を進めました。この項では主だった取組についてお示しします。それぞれの取組の年度ごとの歩みや、その他の取組については14ページ以降に記載のとおりです。

### (1) 歳出の効率化に関する主な取組

- 定員管理計画に基づく計画的な定員管理を推進し、人件費を削減しました。
- 公立保育所の運営形態を見直し、市の負担を縮減しました。
- 補助金や事務事業、サービス提供の見直し(適正化)を進めました。
- 特定規模電気事業者(P P S)との契約や、LED防犯灯の導入等により、施設や設備の維持管理コストを縮減しました。

### (2) 歳入確保に関する主な取組

- 市税徴収体制の強化を進め、計画を上回る徴収率の向上を図りました。
- ふるさと納税返礼品ラインナップの充実等の取組により、想定を大幅に上回る寄附を集めることができました。
- 手数料・使用料・利用料金等市税以外の様々な債権について、徴収率の向上や適正化を図りました。
- 公用自動車への広告掲載など様々な広告事業を展開し、市税以外の自主財源の拡大を図りました。
- 市営小山住宅跡地の売却に代表される不要公有財産の売却や、自動販売機設置場所の貸付、公共施設のネーミングライツなど、財産管理・活用の適正化を図りました。

## 6 組織と職員

本市の行財政改革の推進に当たっては、行政サービス水準を維持しつつ業務効率化を図り、職員数・組織・任用形態・人材の育成等について適宜見直しを行いました。

### (1) 行政組織の見直し

計画期間中に大きな見直しを二つ行いました。

まず、平成27年度から28年度にかけて、各所属内で編成していたチーム制の見直しを行いました。チーム制は、多様化する行政需要に対応し得る柔軟な業務執行を実現する組織体制として、平成19年度より行財政改革の目玉の一つとして導入したものでしたが、職員数の減少によるチーム編成の空洞化や、市民へのなじみの薄さ、命令系統の複雑化等の様々な課題を抱えるものでもあったことから、その利点を残しつつ、従来の係制をベースとした組織編制への見直しを行いました。

そして、平成28年度から29年度にかけては、簡素で効率的な組織体制のもとで重要施策に取り組んでいくため、公共施設マネジメント課の新設等、部局を越えた大きな組織(事務分掌・係・所属)の見直しを行いました。

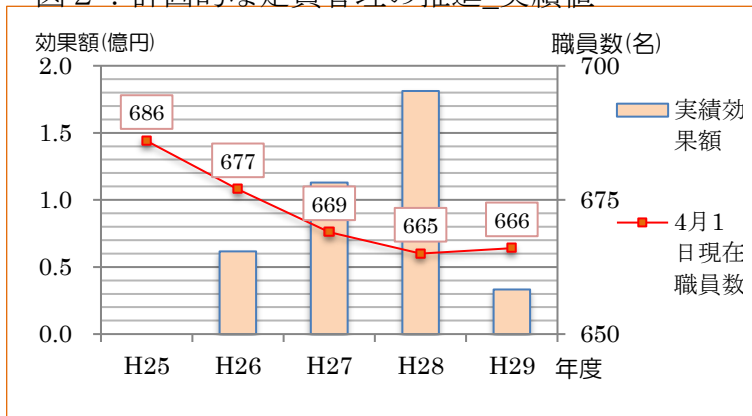
## (2) 定員管理

定員管理の推進は、行政の効率化と経常的経費節減に大きな効果が見込まれる取組です。本市では、行財政改革推進計画に基づき平成17年度から計画的な定員管理を進めてきており、第四次行財政改革推進計画においても取組の柱の一つとしていましたが、結果として職員23名・人件費15.7億円の削減目標に対して、職員20名・人件費3.9億円の削減に止まるものとなりました。

職員数は消防救急隊の増隊など当初予定していなかった新たな行政需要に対応する増員があった中でも、早期退職者との相殺によりほぼ計画どおりの削減となりましたが、人件費は景気の持ち直しに起因する増額の給与改定、標準報酬制度への移行、また\*退職者負担金等の様々な事情が重なり、実績が目標を大きく下回ることとなりました。

\* 早期退職者の増加により、退職手当、及びその市負担額も増加しました。

図2：計画的な定員管理の推進\_実績値



## (3) その他

これからの市政を支える人材の育成においては、人事評価制度の推進や更なる職員研修の充実に取り組みました。また、自治体の枠組みを越えた連携が市民に効用をもたらす行政課題について、広域連携の検討を進めました。

## 7 公共施設の適正な管理

公共施設は、市民の暮らしを支え、安全安心な行政サービスを将来にわたり継続的に提供していくために欠かすことが出来ない共有財産です。

第四次行財政改革推進計画の計画期間は、本市の人口が急増し、様々な公共施設が一斉に建てられた昭和40・50年代から40年以上が経過しつつあることから、これらの公共施設について、その老朽化等を考慮した長期的な取組方針の整理が必要とされている時期に該当していました。

そのため、本市では、公共施設等に係る現状や課題を明らかにする「公共施設白書」、市の公共施設の在り方の見直しの基本方針である「公共施設等総合管理基本方針」、それぞれの施設について中長期的な視点で計画的なマネジメントに取り組んでいくための「公共施設等総合管理計画」、公共施設の使用に当たっての受益と負担について



基本的な方針を整理した「公共施設の受益者負担に係る基本方針」、そして公共施設等総合管理計画で示した目標に基づき短期における具体的な取組を定める「公共施設等総合管理計画実施計画」を策定し、これらの計画等に基づき公共施設の総量縮減・長寿命化・財源確保に係る取組を着実に進めてきました。

具体的には、青少年センターの廃止に向けた見直し、大田公民館と大田ふれあいセンターとの統合、公立保育所の民営化、公の施設の使用料適正化などに着手しており、計画等の着実な推進に向けた第一歩を踏み出した状況となっています。

## 8 市民サービスと市民協働

本市では、平成26年5月に総合窓口(愛称「クルリン窓口」)を開設し、戸籍・住民異動関係窓口のワンストップ化を実現し、それ以降も改善の努力を積み重ねることで、業務の効率化と利用者満足度の向上を実現しました。

また、市民参加推進指針に示す様々な市民協働の推進や、市公式ホームページ等さまざまな広報媒体を活用した市民への情報提供等により、市政運営への市民の積極的な参加を促しました。





## 9 これからの行財政改革

第四次行財政改革推進計画は、平成29年度でその取組期間を満了しましたが、この計画で目標の一つとして掲げた30億円の財源不足の解消については、予測し得なかった諸事情により年度間のばらつきはでたものの、それを補う様々な上積み取組などによりほぼ目標を達成するに至りました。

一方、本市の人口水準に目を向けると、現在はかろうじて維持あるいは微増で推移しているものの、年齢別の人口構成などでは既に変化が始まっており、伊勢原市人口ビジョンで示した減少局面に転じることもそう遠くない時期に確実に訪れるものと推測されます。

今後に向け、行財政改革に求められる役割は変容しつつあると認識を新たにし、市が提供する行政サービス全般において、受益に応じた適正な負担を求める受益者負担の在り方について、見直しを進める必要があります。

そして、社会全体から余剰が失われていく将来への備えとして、財政の健全化に加え、今ある本市の経営資源を最大限に活かせる制度づくり、職員の意識改革、さらには廃止・縮小も検討の対象とする事務事業の見直しなどの取組により、行政の「経営体質の改善」を図ることで、総合計画がめざすまちづくりに寄与していくことを念頭に、さらなる行財政運営の改善を進めていく必要があります。

市では、こうした考えのもと、平成30年度を始期とする第5次行財政改革推進計画を策定し、本計画を継承した中で既に取組を始めています。

計画に基づく様々な取組を進めることにより安定した行財政基盤を築き、今後も市民の皆様に真に必要な行政サービスを適切に提供していくため、行財政改革の歩みを止めることなく、不断の努力を続けてまいります。

10 第四次行財政改革推進計画における取組実績（総括表）

(1) 年度別効果額実績

区 分	平成26年度実績効果額			平成27年度実績効果額		
	歳入効果	歳出効果	効果額の計	歳入効果	歳出効果	効果額の計
I 健全財政の推進	177,730 (196,866)	112,468 (264,767)	290,198 (461,633)	379,213 (329,980)	224,572 (477,367)	603,785 (807,347)
(1) 歳出の効率化・質的改善	0 (0)	112,468 (264,767)	112,468 (264,767)	0 (0)	224,572 (477,367)	224,572 (477,367)
(2) 財源の確保	94,108 (83,866)	0 (0)	94,108 (83,866)	244,345 (210,980)	0 (0)	244,345 (210,980)
(3) 公共施設の運営・配置の適正化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(4) 計画的な財政運営	83,622 (113,000)	0 (0)	83,622 (113,000)	134,868 (119,000)	0 (0)	134,868 (119,000)
II 機能的行政の推進	-	-	-	-	-	-
(1) 市民が利用しやすい市役所づくり	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(2) 機能的な市役所づくり	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
III 市民協働の推進	1,524 (3,000)	3,660 (3,931)	5,184 (6,931)	5,680 (3,000)	7,695 (5,123)	13,375 (8,123)
(1) 市政運営への市民参加促進	1,524 (3,000)	3,660 (3,931)	5,184 (6,931)	5,680 (3,000)	7,695 (5,123)	13,375 (8,123)
(2) 行政運営の透明性の確保	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	179,254 (199,866)	116,128 (268,698)	295,382 (468,564)	384,893 (332,980)	232,267 (482,490)	617,160 (815,470)
差 額	△ 20,612	△ 152,570	△ 173,182	51,913	△ 250,223	△ 198,310

\* 各項とも上段が実績額、下段のカッコ付きが見込額となっています。

(2) 大きな実績額を計上した主な取組

各年度・主な取組項目	平成26年度		平成27年度	
	取組項目の名称	実績額	取組項目の名称	実績額
大きな実績額を計上した主な取組	No.142-05_下水道使用料の適正化	70,722	No.121-01_市税の徴収率の向上	197,000
	No.121-01_市税の徴収率の向上	70,000	No.114-01_計画的な定員管理の推進	112,963
	No.114-01_計画的な定員管理の推進	61,640	No.142-05_下水道使用料の適正化	106,618
	No.113-06_公立保育所の民営化	24,718	No.111-09_消防車両の配備台数の見直し	40,000
	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金の縮減	12,900	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金の縮減	28,250
上位の取組の合計額	-	239,980	-	484,831

\* 負の実績額となった取組はありません。

(単位：千円)

平成28年度実績効果額			平成29年度実績効果額			計画期間累計		
歳入効果	歳出効果	効果額の計	歳入効果	歳出効果	効果額の計	歳入効果	歳出効果	効果額の計
519,224 (252,235)	307,083 (583,079)	826,307 (835,314)	690,046 (288,489)	274,870 (583,071)	964,916 (871,560)	1,766,213 (1,067,570)	918,993 (1,908,284)	2,685,206 (2,975,854)
0 (0)	307,083 (583,079)	307,083 (583,079)	0 (0)	266,590 (583,071)	266,590 (583,071)	0 (0)	910,713 (1,908,284)	910,713 (1,908,284)
375,965 (133,235)	0 (0)	375,965 (133,235)	529,831 (168,489)	0 (0)	529,831 (168,489)	1,244,249 (596,570)	0 (0)	1,244,249 (596,570)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8,280 (0)	8,280 (0)	0 (0)	8,280 (0)	8,280 (0)
143,259 (119,000)	0 (0)	143,259 (119,000)	160,215 (120,000)	0 (0)	160,215 (120,000)	521,964 (471,000)	0 (0)	521,964 (471,000)
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
131,245 (3,000)	4,989 (5,010)	136,234 (8,010)	175,531 (3,000)	3,968 (4,911)	179,499 (7,911)	313,980 (12,000)	20,312 (18,975)	334,292 (30,975)
131,245 (3,000)	4,989 (5,010)	136,234 (8,010)	175,531 (3,000)	3,968 (4,911)	179,499 (7,911)	313,980 (12,000)	20,312 (18,975)	334,292 (30,975)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
650,469 (255,235)	312,072 (588,089)	962,541 (843,324)	865,577 (291,489)	278,838 (587,982)	1,144,415 (879,471)	2,080,193 (1,079,570)	939,305 (1,927,259)	<b>3,019,498</b> <b>(3,006,829)</b>
395,234	△ 276,017	119,217	574,088	△ 309,144	264,944	1,000,623	△ 987,954	<b>12,669</b>

(単位：千円)

平成28年度		平成29年度		計画期間累計	
取組項目の名称	実績額	取組項目の名称	実績額	取組項目の名称	実績額
No.121-01_市税の徴収率の向上	335,000	No.121-01_市税の徴収率の向上	333,000	No.121-01_市税の徴収率の向上	935,000
No.114-01_計画的な定員管理の推進	181,188	No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	175,531	No.142-05_下水道使用料の適正化	395,418
No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	131,245	No.123-11_公有財産の処分(市営小山住宅跡地)	157,000	No.114-01_計画的な定員管理の推進	388,944
No.142-05_下水道使用料の適正化	107,816	No.142-05_下水道使用料の適正化	110,262	No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	313,981
No.142-04_国保事業特別会計における繰入金金の縮減	35,443	No.113-06_公立保育所の民営化	106,357	No.113-06_公立保育所の民営化	181,155
-	790,692	-	882,150	-	2,225,915

(3) 年度別実績額が見込みを上回った(下回った)主な取組

各年度・主な取組項目	平成26年度		平成27年度	
	取組項目の名称	差額	取組項目の名称	差額
実績額が当初の見込みを上回った主な取組	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金金の縮減	5,900	No.121-01_市税の徴収率の向上	108,000
	No.123-01_自動販売機設置場所の貸付	3,984	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金金の縮減	21,250
	No.123-09_職員食堂運営方法の見直し	3,187	No.123-10_不要公有財産の処分(廃道水路敷)	9,466
	No.111-04_PPSの導入(小中学校・公民館)	2,670	No.122-04_大山駐車場受益者負担見直し・事業移譲の検討	9,451
	No.123-10_不要公有財産の処分(廃道水路敷)	1,834	No.111-08_福祉サービスの見直し	9,309
上回った取組の合計	-	20,236	-	182,102
実績額が当初の見込みを下回った主な取組	No.114-01_計画的な定員管理の推進	△ 147,360	No.114-01_計画的な定員管理の推進	△ 267,037
	No.142-05_下水道使用料の適正化	△ 35,278	No.123-11_公有財産の処分(市営小山住宅跡地)	△ 100,000
	No.113-06_公立保育所の民営化	△ 2,793	No.142-05_下水道使用料の適正化	△ 5,382
	No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	△ 1,475	No.113-06_公立保育所の民営化	△ 5,327
	No.122-02_行政文化センター駐車場の有料化	△ 700	No.310-10_市民活動サポートセンターの運営	△ 1,726
下回った取組の合計	-	△ 188,717	-	△ 381,668

(4) 見込に対する実績額の比率が高かった(低かった)主な取組

各年度・主な取組項目	平成26年度		平成27年度	
	取組項目の名称	割合	取組項目の名称	割合
見込に対する実績額の比率が高かった主な取組	No.123-10_不要公有財産の処分(廃道水路敷)	366.9%	No.123-10_不要公有財産の処分(廃道水路敷)	1577.6%
	No.123-09_職員食堂運営方法の見直し	318.1%	No.310-17_公園ベンチ設置事業	320.0%
	No.123-13_保管期限切れ放置自転車の売却	218.2%	No.123-09_職員食堂運営方法の見直し	312.8%
	No.123-08_清掃作業車等への企業有料広告掲示	210.5%	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金金の縮減	303.6%
	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金金の縮減	84.3%	No.123-08_清掃作業車等への企業有料広告掲示	223.8%
見込に対する実績額の比率が低かった主な取組	No.123-02_企業広告付きフロアマット導入	-100.0%	No.310-10_市民活動サポートセンターの運営	-100.0%
	No.114-01_計画的な定員管理の推進	-70.5%	No.123-11_公有財産の処分(市営小山住宅跡地)	-100.0%
	No.310-17_公園ベンチ設置事業	-60.0%	No.123-02_企業広告付きフロアマット導入	-72.1%
	No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	-49.2%	No.114-01_計画的な定員管理の推進	-70.3%
	No.142-05_下水道使用料の適正化	-33.3%	No.123-04_市政情報ビデオ広報への企業広告掲載	-50.0%

\* 上積みを取組や、見込を0円で計画していた取組は含んでいません。

(単位：千円)

平成28年度		平成29年度		計画期間累計	
取組項目の名称	差額	取組項目の名称	差額	取組項目の名称	差額
No.121-01_市税の徴収率の向上	229,000	No.121-01_市税の徴収率の向上	207,000	No.121-01_市税の徴収率の向上	545,000
No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	128,245	No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	172,531	No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	301,981
No.142-04_国保事業特別会計における繰入金の縮減	28,443	No.123-11_公有財産の処分(市営小山住宅跡地)	157,000	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金の縮減	98,546
No.111-12_その他の事務事業の点検・見直し	25,940	No.113-06_公立保育所の民営化	45,846	No.111-12_その他の事務事業の点検・見直し	66,978
No.111-08_福祉サービスの見直し	15,036	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金の縮減	42,953	No.123-11_公有財産の処分(市営小山住宅跡地)	57,000
-	472,406	-	742,191	-	1,307,170
No.114-01_計画的な定員管理の推進	△ 309,812	No.114-01_計画的な定員管理の推進	△ 455,847	No.114-01_計画的な定員管理の推進	△ 1,180,056
No.113-06_公立保育所の民営化	△ 32,615	No.123-01_自動販売機設置場所の貸付	△ 13,691	No.142-05_下水道使用料の適正化	△ 47,582
No.123-01_自動販売機設置場所の貸付	△ 5,485	No.124-04_産業用地の創出	△ 10,000	No.123-01_自動販売機設置場所の貸付	△ 15,326
No.142-05_下水道使用料の適正化	△ 4,184	No.142-05_下水道使用料の適正化	△ 2,738	No.124-04_産業用地の創出	△ 10,000
No.310-10_市民活動サポートセンターの運営	△ 1,726	No.310-10_市民活動サポートセンターの運営	△ 1,726	No.310-10_市民活動サポートセンターの運営	△ 5,178
-	△ 356,206	-	△ 476,041	-	△ 1,283,328

平成28年度		平成29年度		計画期間累計	
取組項目の名称	割合	取組項目の名称	割合	取組項目の名称	割合
No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	4274.8%	No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	5751.0%	No.310-02_まちづくり市民ファンドの運用	2516.5%
No.111-05_防犯灯照度の改善	1078.2%	No.111-05_防犯灯照度の改善	801.5%	No.111-05_防犯灯照度の改善	667.2%
No.111-12_その他の事務事業の点検・見直し	465.0%	No.111-12_その他の事務事業の点検・見直し	636.2%	No.123-10_不要公有財産の処分(廃道水路敷)	571.3%
No.142-04_国保事業特別会計における繰入金の縮減	406.3%	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金の縮減	613.6%	No.142-04_国保事業特別会計における繰入金の縮減	352.0%
No.112-01_補助金の見直し	297.1%	No.121-02_児童手当等からの申出による学校給食費等の徴収	380.8%	No.111-12_その他の事務事業の点検・見直し	300.2%
No.310-10_市民活動サポートセンターの運営	-100.0%	No.124-04_産業用地の創出	-100.0%	No.124-04_産業用地の創出	-100.0%
No.123-02_企業広告付きフロアマット導入	-87.5%	No.310-10_市民活動サポートセンターの運営	-100.0%	No.310-10_市民活動サポートセンターの運営	-100.0%
No.114-01_計画的な定員管理の推進	-63.1%	No.114-01_計画的な定員管理の推進	-93.2%	No.123-02_企業広告付きフロアマット導入	-86.9%
No.113-06_公立保育所の民営化	-53.9%	No.123-02_企業広告付きフロアマット導入	-90.0%	No.114-01_計画的な定員管理の推進	-74.5%
No.123-04_市政情報ビデオ広報への企業広告掲載	-50.0%	No.122-03_放置自転車の移動保管料の見直し	-79.3%	No.122-03_放置自転車の移動保管料の見直し	-55.3%

第2章 取組項目

方向性		上積み 年度	掲載 ページ
シートNo.	取組項目名		
<b>I 健全財政の推進</b>			
<b>(1) 歳出の効率化・質的改善</b>			
<b>① 事務事業の見直し</b>			
111-01	防災備蓄の流通備蓄への転換		14
111-02	共用車の定期的な入替えとエコカーの増車		14
111-03	特定規模電気事業者(PPS)の導入(行政文化センター・市役所分室)		14
111-04	特定規模電気事業者(PPS)の導入(小中学校・公民館)		15
111-05	防犯灯照度の改善		15
111-06	放置自転車等指導・警告業務の見直し		16
111-07	燃やすごみの減量化		16
111-08	福祉サービスの見直し		17
111-09	消防車両の配備台数の見直し		17
111-10	小中学校の廃棄物品の処理方法の見直し		17
111-11	公共施設への太陽光発電設備の導入		18
111-12	その他の事務事業の点検・見直し		18
111-13	特定規模電気事業者(PPS)の導入拡大	H27	19
<b>② 補助金の見直し</b>			
112-01	補助金の見直し		19
<b>③ アウトソーシングの推進</b>			
113-01	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)		20
113-02	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(ふれあいの森日向キャンプ場)		20
113-03	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(御所の入森のコテージ)		21
113-04	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(日向ふれあい学習センター、児童館)		21
113-05	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)		22
113-06	公立保育所の民営化		22
<b>④ 定員管理と給料・手当の適正化</b>			
114-01	計画的な定員管理の推進		23
114-02	多様な任用形態の活用		23
114-03	職員給料・手当の見直し		24
<b>(2) 財源の確保</b>			
<b>① 税等の徴収率向上</b>			
121-01	市税の徴収率の向上		25
121-02	児童手当等からの申出による学校給食費等の徴収		26
121-03	保育料の徴収率の向上		26
<b>② 受益者負担の適正化</b>			
122-01	無料貸出公共施設の有料化の検討		27
122-02	行政文化センター駐車場の有料化		27
122-03	放置自転車の移動保管料の見直し		27
122-04	市営大山駐車場の利用者受益者負担の見直し及び駐車場事業移譲の検討		28
122-05	その他の受益者負担の適正化		28
122-06	動物の死体処理手数料の適正化	H27	29
<b>③ その他の財源の確保</b>			
123-01	自動販売機設置場所の貸付		29
123-02	企業広告付きフロアマット導入		30
123-03	ホームページバナー広告の掲載		30
123-04	市政情報ビデオ広報への企業広告掲載		31
123-05	広報いせはらへの企業有料広告掲示の拡大		31
123-06	市庁舎への企業有料広告掲示		32
123-07	共用車両への企業有料広告掲示の拡大		32
123-08	清掃作業車等への企業有料広告掲示		32
123-09	職員食堂運営方法の見直し		33
123-10	不要公有財産の処分(廃道水路敷)		33
123-11	公有財産の処分(市営小山住宅跡地)		33
123-12	住居表示台帳閲覧等手数料の徴収		34
123-13	保管期限切れ放置自転車の売却		34
123-14	ネーミングライツの実施		34
123-15	終末処理場内壁面広告看板の掲出	H26	35
123-16	観光施設維持管理協力金制度導入	H28	35
<b>④ 税源の涵養</b>			
124-01	シティセールスの推進		36
124-02	ツイッターやフェイスブック等を活用した市政情報の発信		36
124-03	企業立地の推進		37
124-04	産業用地の創出		37

方 向 性		上積み 年度	掲載 ページ
シートNo.	取 組 項 目 名		
<b>(3) 公共施設の運営・配置の適正化</b>			
130-01	(仮称) 公共施設適正配置計画の策定及び運用		38
130-02	市民文化会館の運用形態の見直し		38
130-03	し尿等希釈投入施設処理方法の見直し	H29	38
<b>(4) 計画的な財政運営</b>			
① 財政規律に則った財政運営			
141-01	財政の健全化の推進		39
② 特別会計の健全な運営			
142-01	特別会計の独立採算性の強化		40
142-02	介護保険料の適正化		40
142-03	国民健康保険税の適正化		40
142-04	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金金の縮減		41
142-05	下水道使用料の適正化		41
③ 外郭団体の自立的な運営			
143-01	外郭団体の独立採算性の強化		42
143-02	伊勢原市事業公社の健全化の推進		42
<b>II 機能的行政の推進</b>			
<b>(1) 市民が利用しやすい市役所づくり</b>			
210-01	窓口サービスのワンストップ化の推進		43
210-02	窓口センターの見直し		43
210-03	新保健福祉情報システムの構築		44
<b>(2) 機能的な市役所づくり</b>			
① 組織等の見直し			
221-01	効率的な行政執行体制の構築		45
② 職員のスキルアップと意欲を引き出す環境づくり			
222-01	職員提案制度の充実		46
222-02	新たな人事管理システムの構築		46
222-03	職員研修の充実		47
③ 広域行政の推進			
223-01	広域連携の推進		48
223-02	下水道の全面広域処理への移行に向けた協議等		48
223-03	消防の広域化の検討		49
<b>III 市民協働の推進</b>			
<b>(1) 市政運営への市民参加促進</b>			
310-01	企業広告付き寄附制度の運用		50
310-02	まちづくり市民ファンドの運用		50
310-03	インターネットを活用した広聴活動の推進		51
310-04	広報いせはら編集への市民参加の充実		51
310-05	市民意識調査の実施		52
310-06	市民参加推進指針の運用		52
310-07	審議会等の在り方に関する基本方針の運用		53
310-08	男女共同参画社会の推進		53
310-09	地域活動の支援		54
310-10	市民活動サポートセンターの運営		54
310-11	市民活動の支援		55
310-12	市民協働の推進		55
310-13	コミュニティセンターにおける軽修繕の指定管理者等による対応		56
310-14	農道・用排水路改善事業の推進		56
310-15	つどいの広場運営における市民協働の推進		57
310-16	公園愛護会活動の推進		57
310-17	公園ベンチ設置事業		58
310-18	地域の特性に応じた良好なまちづくりの実現		58
310-19	生活道路改善事業の推進		58
310-20	生涯学習活動サポート事業の推進		59
310-21	子ども科学館業務支援会員制度の充実		59
<b>(2) 行政運営の透明性の確保</b>			
320-01	行政評価制度の運用		60
320-02	市ホームページでの迅速な情報提供		60
320-03	議会活動の公開の推進		61
320-04	教育委員会情報紙の発行		61
320-05	教育委員会点検評価委員会による点検・評価の推進		61

\* 「上積み」欄は、計画策定後に追加で計上した取組について、計上した年度を示しています。

I 健全財政の推進

(1) 歳出の効率化・質的改善

① 事務事業の見直し

取組項目名		防災備蓄の流通備蓄への転換				シートNo.	111-01
担当部課名		企画部 危機管理課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・流通備蓄に関する調査・研究		・流通備蓄についての協定に関する調整及び協定の締結		・流通備蓄についての協定に関する調整及び協定の締結	
	行動指標	協定締結数・契約の締結数					
	指標 目標値	-		1件		1件	
	効果見込額	歳出	-	歳出	-	歳出	-
取組結果	取組実績	・流通備蓄に関する調査・研究に取り組んだ。		・乳幼児用食料としての粉ミルクについて、流通備蓄の協定の締結を行った。		・バックご飯や乾麺などの食料について、流通備蓄の協定の締結を行った。 ・市庁舎に設置する自動販売機から在庫飲料が調達できるよう、協定を締結し、流通備蓄の拡充を図った。	
	目標値実績	-		1件		5件	
	実績効果額	歳出	-	歳出	80,000 円	歳出	-

取組項目名		共用車の定期的な入替えとエコカーの増車				シートNo.	111-02
担当部課名		総務部 管財契約検査課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・8年以上経過の共用車のエコカーへの入替え		・8年以上経過の共用車のエコカーへの入替え		・8年以上経過の共用車のエコカーへの入替え	
	行動指標	エコカー保有台数(エコカー入替え満了台数:29台)					
	指標 目標値	27台		28台		29台	
	効果見込額	歳出	-	歳出	-	歳出	-
取組結果	取組実績	・8年以上経過の共用車(エコカー)3台の入替えを実施した。 ・4月に日赤からエコカーの寄附により、エコカー保有台数28台となった。		・8年以上経過の共用車の入替えを実施した。		・共用車については全車エコカー化が完了した。 28年度中に取組目標達成済みである。	
	目標値実績	4台入替(28台/30台)		3台入替(28台/29台)		1台入替 (30台/30台)	
	実績効果額	歳出	-	歳出	-	歳出	-

取組項目名		特定規模電気事業者(PPS)の導入(行政文化センター・市役所分室)				シートNo.	111-03
担当部課名		総務部 管財契約検査課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・特定規模電気事業者(PPS)との長期継続契約の締結		・特定規模電気事業者(PPS)の導入継続		・特定規模電気事業者(PPS)の導入継続	
	効果見込額	歳出	6,364,000 円	歳出	6,364,000 円	歳出	6,364,000 円
取組結果	取組実績	・特定規模電気事業者(PPS)と長期継続契約の締結をした。		・長期継続契約(3年)による削減を図った。		・長期継続契約(3年)による削減を図った。	
	実績効果額	歳出	6,343,487 円	歳出	6,337,524 円	歳出	13,532,649 円



取組項目名		特定規模電気事業者(PPS)の導入(小中学校・公民館)			シートNo.	111-04
担当部課名		教育部 教育総務課, 社会教育課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・小中学校でPPS長期継続契約の締結 ・新たに3公民館でPPS長期継続契約の締結	・小中学校でPPS契約の継続 ・3公民館でPPS長期継続契約の継続	・小中学校でPPS契約の継続 ・3公民館でPPS長期継続契約の継続	・小中学校でPPS長期継続契約の締結 ・3公民館でPPS長期継続契約の締結	
	効果見込額	歳出 5,730,000円	歳出 5,730,000円	歳出 5,730,000円	歳出 5,730,000円	
取組結果	取組実績	・小中学校で長期継続契約でPPSを導入した。 ・新たに中央、高部屋、伊勢原南の3公民館で長期継続契約でPPSを導入した。	・小中学校でPPSとの長期継続契約の継続 ・中央、高部屋、伊勢原南3公民館でPPSとの長期継続契約の継続	・小中学校でPPSとの長期継続契約の継続 ・中央、高部屋、伊勢原南3公民館でPPSとの長期継続契約の継続	・小中学校について、新たに平成29年度から31年度までの長期継続契約の締結。 ・3公民館について、新たに平成29年度から31年度までの長期継続契約の締結。	
	実績効果額	歳出 8,400,000円	歳出 8,787,000円	歳出 8,641,204円	歳出 13,509,678円	

取組項目名		防犯灯照度の改善			シートNo.	111-05
担当部課名		市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設	・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設	・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設	・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設	
	行動指標	市によるLED防犯灯の整備基数(各年度ごとの整備基数)				
	指標 目標値	270基	270基	270基	270基	
	効果見込額	歳出 281,000円	歳出 562,000円	歳出 843,000円	歳出 1,124,000円	
取組結果	取組実績	・蛍光管防犯灯をLED防犯灯に交換した。 ・新設によるLED防犯灯の増設を図った。 ・LED防犯灯整備基数334基	・蛍光管防犯灯をLED防犯灯に交換した。 ・新設によるLED防犯灯の増設を図った。 ・LED防犯灯整備基数398基	・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設を図った。 ・ESCO事業導入によるLED化の取組 総数 =7,611基 交換 =5,294基 新設 = 145基 既設 =2,172基	・平成28年度に全灯LED化された防犯灯の維持管理を行うとともに、必要な箇所へ防犯灯を新設した。 LED化の取組 総数 =7,734基 新設 = 123基	
	目標値実績	334基	398基	5,439基	5,562基	
	実績効果額	歳出 450,900円	歳出 1,043,280円	歳出 9,932,220円	歳出 10,132,936円	

取組項目名		放置自転車等指導・警告業務の見直し				シートNo.		111-06	
担当部課名		市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当							
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
取組予定	年度別行動計画	・委託業務時間の短縮	・委託業務時間の短縮	・委託業務時間の短縮	・委託業務時間の短縮				
	行動指標	市による放置自転車等の指導警告の業務時間							
		指標	2時間		2時間		2時間		2時間
効果見込額	歳出	308,000円	歳出	308,000円	歳出	308,000円	歳出	308,000円	
取組結果	取組実績	・委託業務時間の短縮を実施した。	・委託業務時間の短縮を継続実施した。	・委託業務時間の短縮を継続実施した。	・委託業務時間の短縮を継続実施した。			・委託業務時間の短縮を継続実施した。 ・愛甲石田駅周辺については、放置自転車の台数が大幅に減少したことから、週4日を週1日に変更した。	
	目標値実績	2時間		2時間		2時間		2時間	
	実績効果額	歳出	364,344円	歳出	355,368円	歳出	364,476円	歳出	950,472円

取組項目名		燃やすごみの減量化				シートNo.		111-07	
担当部課名		経済環境部 環境美化センター							
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
取組予定	年度別行動計画	・先行事例等の検証及び導入の検討 ・秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議	・先行事例等の検証及び導入の検討 ・秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議 ・清掃美化審議会で協議 ・新たな減量化(剪定枝や布団の資源化など)	・先行事例等の検証及び導入の検討 ・秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議 ・清掃美化審議会で協議 ・新たな減量化(剪定枝や布団の資源化など)	・先行事例等の検証及び導入の検討 ・秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議 ・清掃美化審議会で協議 ・新たな減量化(剪定枝や布団の資源化など)				
	行動指標	家庭ごみと事業系ごみにおける燃やすごみの排出量							
		指標	24,452t		23,906t		23,367t		22,830t
効果見込額		-		-		-		-	
取組結果	取組実績	・先行事例等の検証及び導入の検討を行った。 ・秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議を実施した。 ・家庭ごみと事業系ごみにおける燃やすごみの排出量26,069t	・先行事例等の検証及び導入の検討を行った。 ・秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議を実施した。 ・新たな減量化(剪定枝)について導入の検討を行った。	・先行事例等の検証及び導入の検討を行った。 ・秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合と今後のごみ処理に関する協議を行い減量化・資源化に向けた新たな施策や方針を示すごみ処理基本計画を策定した。	・先行事例等の検証及び導入の検討を行った。 ・秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議を行った。 ・清掃美化審議会で協議を行った。 ・剪定枝の資源化を実施した。				
	目標値実績	26,029t		26,257t		26,000t		25,242t	
	実績効果額		-		-		-		-

取組項目名		福祉サービスの見直し			シートNo.	111-08
担当部課名		保健福祉部 障がい福祉課, 介護高齢課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・見直し項目、内容の精査 ・対象者等への周知	・順次実施	・順次実施	・順次実施	
	効果見込額	歳出 ー	歳出 ー	歳出 ー	歳出 ー	
取組結果	取組実績	・見直し項目、内容の見直し及び対象者等への周知を行った。	・地域生活支援事業、重度障害者タクシー利用助成事業、障害者自動車燃料費助成事業、重度障害者医療費助成事業を実施した。	・地域生活支援事業、重度障害者タクシー利用助成事業、障害者自動車燃料費助成事業、重度障害者医療費助成事業を継続実施した。 ・事業の継続的見直しの検討を行った。	寝たきり老人等家族介護見舞金支給事業の対象者及び単価の見直しその他の取組を行った。	
	実績効果額	歳出 ー	歳出 9,308,912 円	歳出 15,035,981 円	歳出 19,737,372 円	

取組項目名		消防車両の配備台数の見直し			シートNo.	111-09
担当部課名		消防本部 警防救急課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	ー	・既存水槽付消防ポンプ自動車(本署配備)更新せず	ー	ー	
	行動指標	指標 目標値	削減台数累計	1台	ー	ー
	効果見込額	歳出 ー	歳出 40,000,000 円	歳出 121,000 円	歳出 508,000 円	
取組結果	取組実績	ー	・H27年度に更新を予定していた、本署配備の水槽付消防ポンプ自動車を更新しないこととする。	・配備車両の見直しにより本署配備の水槽付消防ポンプ自動車を用途廃止したため、車両法定点検及び保険料の年間維持費を削減した。	・配備車両の見直しにより本署配備の水槽付消防ポンプ自動車を用途廃止したため、車両法定点検及び保険料の年間維持費を削減した。	
	目標値実績	ー	更新無し	ー	ー	
	実績効果額	歳出 ー	歳出 40,000,000 円	歳出 184,140 円	歳出 633,842 円	

取組項目名		小中学校の廃棄物品の処理方法の見直し			シートNo.	111-10
担当部課名		教育部 教育総務課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・廃棄物品の一括処分	・廃棄物品の一括処分 ・リサイクル物品、パソコンの廃棄処理	・廃棄物品の一括処分	・廃棄物品の一括処分	
	行動指標	指標 目標値	教育委員会事務局で行う廃棄処分の年間回数	各校1回	各校1回	各校1回
	効果見込額	歳出 180,000 円	歳出 180,000 円	歳出 180,000 円	歳出 180,000 円	
取組結果	取組実績	・廃棄物品の一括処分を各校1回ずつ行った。	・廃棄物品、リサイクル物品の一括処分を行った。	・廃棄物品、リサイクル物品の一括処分を行った。	・廃棄物品、リサイクル物品の一括処分を行った。	
	目標値実績	各校1回	各校1回	各校1回	各校1回	
	実績効果額	歳出 180,000 円	歳出 180,000 円	歳出 180,000 円	歳出 180,000 円	

取組項目名		公共施設への太陽光発電設備の導入				シートNo.		111-11	
担当部課名		経済環境部 環境対策課							
行動年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・購入電力量の削減 ・環境教育への活用		・購入電力量の削減 ・環境教育への活用		・購入電力量の削減 ・環境教育への活用		・購入電力量の削減 ・環境教育への活用	
	行動指標	指標		二酸化炭素発生量の削減					
	目標値	7,875kg		7,875kg		7,875kg		7,875kg	
	効果見込額	歳出	350,000円	歳出	350,000円	歳出	350,000円	歳出	350,000円
取組結果	取組実績	・購入電力量の削減を図った。 ・太陽光発電の環境教育への活用を図った。 ・二酸化炭素発生量の削減 7,134kg		・購入電力量の削減を図った。 ・太陽光発電の環境教育への活用を図った。 ・二酸化炭素発生量の削減 7,503kg		・購入電力量の削減を図った。 ・太陽光発電の環境教育への活用を図った。 ・二酸化炭素発生量の削減 6,994kg		・購入電力量の削減を図った。 ・太陽光発電の環境教育への活用を図った。 ・二酸化炭素発生量の削減 5,957kg	
	目標値実績	7,134kg		7,503kg		6,994kg		5,957kg	
	実績効果額	歳出	328,212円	歳出	274,844円	歳出	230,748円	歳出	263,353円

取組項目名		その他の事務事業の点検・見直し				シートNo.		111-12	
担当部課名		企画部 経営企画課 外							
行動年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・現行事務事業の点検及び見直し ・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業		・現行事務事業の点検及び見直し ・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業		・現行事務事業の点検及び見直し ・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業		・現行事務事業の点検及び見直し ・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業	
	効果見込額	歳出	5,578,000円	歳出	5,578,000円	歳出	5,578,000円	歳出	5,578,000円
取組結果	取組実績	・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業 ・現行事務事業の点検及び見直しに取り組んだ。		・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業 ・保存文書管理事業[総務課]外上積み4事業 ・現行事務事業の点検及び見直しに取り組んだ。		・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業 ・保存文書管理事業[総務課]外上積み4事業 ・衛生対策事業[環境対策課]外上積み20事業 ・現行事務事業の点検及び見直しに取り組んだ。		・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業 ・保存文書管理事業[総務課]外上積み4事業 ・衛生対策事業[環境対策課]外上積み20事業 ・会議の反訳業務の見直し[経営企画課]外上積み7事業 ・現行事務事業の点検及び見直しに取り組んだ。	
	実績効果額	歳出	5,578,000円	歳出	11,128,000円	歳出	31,518,000円	歳出	41,066,000円

取組項目名		特定規模電気事業者(PPS)の導入(総合運動公園、鈴川公園ナイター施設、シティプラザ 他9施設)			シートNo.	111-13	
担当部課名		企画部 経営企画課 外10課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・特定規模電気事業者(PPS)との導入検討 ・特定規模電気事業者(PPS)との契約	・特定規模電気事業者(PPS)の導入継続	・特定規模電気事業者(PPS)の導入継続	・特定規模電気事業者(PPS)の導入継続 ・長期継続契約の再検討		
	効果見込額	歳出 ー	歳出 【7,491,000】円	歳出 【7,491,000】円	歳出 【7,491,000】円		
取組結果	取組実績	・特定規模電気事業者(PPS)導入の検討	・市内12施設における特定規模電気事業者(PPS)との長期継続契約の締結。	・特定規模電気事業者(PPS)との長期継続契約の継続した。 29年度より比々多保育園の公私連携法人事業が始まるため、当該施設の契約を解除した。	・特定規模電気事業者(PPS)との長期継続契約を継続した。 ・市内11施設における特定規模電気事業者(PPS)との長期継続契約を更新した。		
	実績効果額	歳出 ー	歳出 6,973,771円	歳出 7,975,034円	歳出 7,447,813円		

\*【】内の額は、上積み・内数等の理由から計画書に見込みとしては計上していません。以降のページの取組も同様です。

## ②補助金の見直し

取組項目名		補助金の見直し			シートNo.	112-01	
担当部課名		企画部 財政課 外					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・現行「補助金見直し基準」の見直し ・新たな補助金見直し基準等に基づいて見直しを実施 ・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件	・前年度の補助金見直し結果に基づいて、補助金の予算計上、執行管理を実施 ・翌年度に向けて補助金の見直しを実施 ・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件	・前年度の補助金見直し結果に基づいて、補助金の予算計上、執行管理を実施 ・翌年度に向けて補助金の見直しを実施 ・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件	・前年度の補助金見直し結果に基づいて、補助金の予算計上、執行管理を実施 ・翌年度に向けて補助金の見直しを実施 ・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件		
	効果見込額	歳出 4,418,000円	歳出 4,418,000円	歳出 4,418,000円	歳出 4,418,000円		
取組結果	取組実績	・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件を削減した。 ・新たな「補助金の見直しに関する方針」に基づく見直しを実施した。	・商工会小規模事業経営支援事業補助金[商工観光振興課]外41件を削減した。 ・被爆者の会事業費補助金[福祉総務課]外上積み5件を削減した。 ・新たな「補助金の見直しに関する方針」に基づく見直しを実施した。	・商工会小規模事業経営支援事業補助金[商工観光振興課]外41件を削減した。 ・被爆者の会事業費補助金[福祉総務課]外上積み5件を削減した。 ・市医師会等補助金[健康管理課]外上積み10件を削減した。 ・新たな「補助金の見直しに関する方針」に基づく見直しの実施した。	・H28年度までに59件の見直しを行った。 ・観光協会運営費補助金[商工観光課]外3件を上積みで(新規に)削減した。 ・新たな「補助金の見直しに関する方針」に基づく見直しを実施した。		
	実績効果額	歳出 4,418,000円	歳出 4,890,000円	歳出 17,546,000円	歳出 19,626,000円		

③アウトソーシングの推進

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)				シートNo.	113-01
担当部課名		市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価		
	効果見込額		-		-		-
取組結果	取組実績	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。 ・指定管理者候補者の選定及び管理協定等を締結した。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。		
	実績効果額		-		-		-

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(ふれあいの森日向キャンプ場)				シートNo.	113-02
担当部課名		経済環境部 農業振興課 農林整備担当					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価		
	効果見込額		-		-		-
取組結果	取組実績	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。 ・指定管理導入の検討を行った。	・市直営による管理運営を実施した。		
	実績効果額		-		-		-

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(御所の入森のコテージ)				シートNo.		113-03
担当部課名		経済環境部 商工観光課						
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
取組予定	年度別行動計画	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価			
	効果見込額	—	—	—	—			
取組結果	取組実績	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。 ・指定管理導入の検討を行った。	・市直営による管理運営を実施した。			
	実績効果額	—	—	—	—			

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(日向ふれあい学習センター、児童館)				シートNo.		113-04
担当部課名		子ども部 青少年課						
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
取組予定	年度別行動計画	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価			
	効果見込額	歳出 47,000円	歳出 66,000円	歳出 76,000円	歳出 ー			
取組結果	取組実績	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営の実施と、指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。 ・次年度以降の指定管理者制度の導入を検討し、児童館のみ導入することで所定の手続を行った。	・指定管理者による児童館の管理運営を行った。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。			
	実績効果額	歳出 47,000円	歳出 66,000円	歳出 76,000円	歳出 ー			

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)			シートNo.	113-05
担当部課名		保健福祉部 スポーツ課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結	・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価	
	効果見込額	—	—	—	—	
取組結果	取組実績	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。 ・指定管理者候補者を選定し、管理協定等を締結した。	・指定管理者による管理運営を実施した。 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行った。	
	実績効果額	—	—	—	—	

取組項目名		公立保育所の民営化			シートNo.	113-06
担当部課名		子ども部 子ども育成課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営 ・民営化手法の再検討 【中央保育園】 ・民営化手法の検討、保護者への周知、事業者の募集	【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営、新たな指定管理者の募集 【中央保育園】 ・保護者への周知、事業者への引継ぎ期間	【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営、保護者への周知、新たな指定管理者への引継ぎ期間 【中央保育園】 ・事業者による管理運営	【比々多保育園】 ・新たな指定管理者による管理運営 【中央保育園】 ・事業者による管理運営	
	効果見込額	歳出 27,511,000円	歳出 27,511,000円	歳出 60,511,000円	歳出 60,511,000円	
取組結果	取組実績	【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営を継続して実施した。 ・民営化手法の再検討を実施した。 【中央保育園】 ・民営化手法の再検討を実施した。	【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営を継続して実施した。 ・公私連携による管理者の募集、選考を行った。 【中央保育園】 ・民営化を延期した。	【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営。 ・保護者への周知 ・公私連携法人への引き継ぎ期間。 【中央保育園】 ・民営化を延期	【比々多保育園】 ・公私連携型保育所としての運営を開始した。 【中央保育園】 ・平成31年度から、民間法人が整備する保育所へ機能を移行することとした。	
	実績効果額	歳出 24,718,000円	歳出 22,184,000円	歳出 27,896,000円	歳出 106,357,000円	



④定員管理と給料・手当の適正化

取組項目名		計画的な定員管理の推進			シートNo.	114-01	
担当部課名		企画部 経営企画課, 総務部 職員課 (効果額は、シートNo.114-03「職員給料・手当の見直し」分を含んでいます。)					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・定員管理計画に基づく定員管理	・定員管理計画に基づく定員管理 ・定員管理計画の見直し	・定員管理計画に基づく定員管理	・定員管理計画に基づく定員管理		
	行動指標	各年度の4月1日時点の職員数					
		指標 目標値	684人	677人	671人	663人	
効果見込額		歳出 209,000,000 円	歳出 380,000,000 円	歳出 491,000,000 円	歳出 489,000,000 円		
取組結果	取組実績	・部単位で定員管理の状況についてヒアリングを実施し、定員管理の状況についての把握に努め、定員管理計画に基づく適正な定員管理を進めた。	・課単位で定員管理の状況についてヒアリングを実施し、定員管理の状況についての把握に努め、定員管理計画に基づく適正な定員管理を進めた。	・部単位で定員管理の状況についてヒアリングを実施し、定員管理の状況についての把握に努め、定員管理計画に基づく適正な定員管理を進めた。	・課(担当)単位で定員管理の状況と、今後5年間の業務見通しについてヒアリングを実施し、適正な定員管理と次期計画策定に向けた準備を進めた。		
	目標値実績		677人	669人	665人	666人	
	実績効果額		歳出 61,640,000 円	歳出 112,963,000 円	歳出 181,188,000 円	歳出 33,153,000 円	

取組項目名		多様な任用形態の活用の推進			シートNo.	114-02	
担当部課名		総務部 職員課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大 ・再任用の新たな活用方法の検討	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大 ・再任用の新たな活用方法の検討	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大 ・再任用の新たな活用方法の検討	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大 ・再任用の新たな活用方法の検討		
	行動指標	各年度の4月1日時点の職員数・所属数					
		指標 目標値	再任用職員67人・33所属 非常勤嘱託員60人・19所属 臨時職員174人・30所属	再任用職員71人・33所属 非常勤嘱託員60人・19所属 臨時職員176人・29所属	再任用職員79人・31所属 非常勤嘱託員62人・19所属 臨時職員177人・29所属	再任用職員80人・31所属 非常勤嘱託員62人・19所属 臨時職員179人・29所属	
効果見込額		—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大を図った。 ・再任用の新たな活用方法の検討した。 ・再任用職員:65人 非常勤嘱託職員57人 臨時職員180人	・定員管理計画に基づく定員管理 ・再任用の新たな活用方法の検討を実施した。 ・再任用職員:72人 非常勤嘱託職員64人 臨時職員199人	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大を検討した。 ・フルタイムの再任用含めた再任用の新たな活用方法を検討した。	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の再検討を行った。 ・フルタイムの再任用含めた再任用の新たな活用方法を検討した。		
	目標値実績		再任用職員65人・30所属 非常勤嘱託員57人・18所属 臨時職員180人・40所属	再任用職員72人・36所属 非常勤嘱託員64人・19所属 臨時職員199人・38所属	再任用職員72人・31所属 非常勤嘱託員64人・19所属 臨時職員199人・38所属	再任用職員68人・34所属 非常勤嘱託員69人・19所属 臨時職員198人・37所属	
	実績効果額		—	—	—	—	

取組項目名		職員給料・手当の見直し			シートNo.	114-03	
担当部課名		総務部 職員課 (効果額は、シートNo.114-01「計画的な定員管理の推進」に含みます。)					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・人事院勧告に基づく給料、手当の見直し ・時間外勤務60時間超は部長決裁	・人事院勧告に基づく給料、手当の見直し ・時間外勤務60時間超は部長決裁	・人事院勧告に基づく給料、手当の見直し ・時間外勤務60時間超は部長決裁	・人事院勧告に基づく給料、手当の見直し ・時間外勤務60時間超は部長決裁		
	行動指標	時間外勤務時間の年間総数時間					
	指標 目標値	63,700時間	62,900時間	62,100時間	61,300時間		
	効果見込額	歳出 5,000,000円	歳出 6,300,000円	歳出 7,600,000円	歳出 9,000,000円		
取組結果	取組実績	・人事院勧告に基づく給料、手当の見直しを行った。 ・夕礼による事務進捗状況の確認に取り組んだ。 ・時間外勤務時間数の公表による所属間比較を実施した。	・人事院勧告に基づく給料、手当の見直しを実施した。 ・時間外勤務時間数の公表による所属間比較を行った。 ・朝型勤務の試行を実施した。	・人事院勧告に基づく給料、手当の見直しを行った。 ・時間外勤務時間数の公表による所属間比較を行った。 ・新たなノー残業デーを設定するとともに夏の朝型勤務を実施した。 ・所属長による時間外命令簿の入力の徹底及び時間外勤務の実績を金額換算し「見える化」を実施した。	・同左 ・全職員が人事評価の実績評価の目標に、時間外縮減に向けた具体的な取組を掲げることとした。 ・部長職については、部内の職員1人・1ヶ月あたりの時間外勤務時間を前年比▲1時間とする目標を設定した。		
	目標値実績	73,134時間	79,447時間	90,184時間	85,151時間		
	実績効果額	歳出 【24,000,000】円	歳出 【40,000,000】円	歳出 【84,000,000】円	歳出 【67,000,000】円		

(2)財源の確保  
①税等の徴収率向上

取組項目名		市税の徴収率の向上				シートNo.	121-01					
担当部課名		総務部 収納課										
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
取組予定	年度別行動計画	1休日納税相談制度の推進 ・第2・4土曜日開庁納税相談の実施 2市税等現年度催告の推進 ・納税推進コールセンター開設の調査検討及び準備 3市税等納付機会の拡大 ・コンビニ収納継続実施 ・新たな納付方法の調査検討 4市税等の徴収体制の強化 ・財産調査から債権を中心とした滞納整理の推進 ・高額滞納案件整理着手 ・任期付短時間勤務職員の有効活用 5差押物件の公売の推進 ・不動産公売の継続 ・動産公売の調査研究 ・公売手法の調査検討(インターネット公売等)	1休日納税相談制度の推進 ・第2・4土曜日開庁納税相談の実施 2市税等現年度催告の推進 ・納税推進コールセンター実施 3市税等納付機会の拡大 ・コンビニ収納継続実施 ・新たな納付方法選定 4市税等の徴収体制の強化 ・財産調査から債権を中心とした滞納整理の推進 ・高額滞納案件整理着手 ・任期付短時間勤務職員の有効活用 5差押物件の公売の推進 ・不動産公売の継続 ・動産差押実施 ・インターネット公売実施	1休日納税相談制度の推進 ・第2・4土曜日開庁納税相談の実施 2市税等現年度催告の推進 ・納税推進コールセンター継続実施 3市税等納付機会の拡大 ・コンビニ収納継続実施 ・新たな納付方法準備 4市税等の徴収体制の強化 ・財産調査から債権を中心とした滞納整理の推進 ・高額滞納案件整理着手 ・任期付短時間勤務職員の有効活用 5差押物件の公売の推進 ・不動産公売の継続 ・動産差押実施 ・インターネット公売実施	1休日納税相談制度の推進 ・第2・4土曜日開庁納税相談の実施 2市税等現年度催告の推進 ・納税推進コールセンター継続実施 3市税等納付機会の拡大 ・コンビニ収納継続実施 ・新たな納付方法実施 4市税等の徴収体制の強化 ・財産調査から債権を中心とした滞納整理の推進 ・高額滞納案件整理着手 ・任期付短時間勤務職員の有効活用 5差押物件の公売の推進 ・不動産公売の継続 ・動産差押実施 ・インターネット公売実施							
		行動指標	指標	市税徴収率								
			目標値	92.5%				93.0%				
		効果見込額		歳入	69,000,000円	歳入	89,000,000円	歳入	106,000,000円	歳入	126,000,000円	
取組結果	取組実績	1休日納税相談制度の推進 2市税等現年度催告の推進 3市税等納付機会の拡大 4市税等の徴収体制の強化 5差押物件の公売の推進 (インターネット公売の開始)	1休日納税相談制度の推進 2市税等現年度催告の推進(納税コールセンターの開設) 3市税等納付機会の拡大 4市税等の徴収体制の強化 5差押物件の公売の推進(自動車差押・検索による動産差押の開始)	1休日納税相談制度の推進 2市税等現年度催告の推進(納税コールセンターの効果的運用) 3市税等納付機会の拡大 4市税等の徴収体制の強化 5差押物件の公売の推進(自動車・動産公売の開始)	1休日納税相談制度の推進 2市税等現年度催告の推進(納税コールセンターの業務拡大) 3市税等納付機会の拡大 4市税等の徴収体制の強化 5差押物件の公売の推進							
		目標値実績	92.53%				93.78%		95.11%		95.93%	
		実績効果額	歳入	70,000,000円	歳入	197,000,000円	歳入	335,000,000円	歳入	333,000,000円		

取組項目名		児童手当等からの申出による学校給食費等の徴収				シートNo.	121-02	
担当部課名		子ども部 子育て支援課						
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
取組予定	年度別行動計画	・児童手当からの徴収制度の周知 ・学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金を所管する担当課及び学校との連携強化	・児童手当からの徴収制度の周知 ・学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金を所管する担当課及び学校との連携強化	・学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金を所管する担当課及び学校との連携強化	・学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金を所管する担当課及び学校との連携強化			
	行動指標	徴収件数						
	指標 目標値	27件		36件		44件		52件
効果見込額		歳入 306,000円	歳入 412,000円	歳入 508,000円	歳入 604,000円			
取組結果	取組実績	・平成26年6月期、平成27年2月期の児童手当等定例支給において、学校給食費等の徴収を実施した。 ・児童手当からの徴収制度の周知を図った。 ・徴収件数 14件	・平成27年6月期、平成28年2月期の児童手当等定例支給において、学校給食費等の徴収を実施した。 ・児童手当からの徴収制度の周知を図った。 ・徴収件数 22件	・平成28年6月期、平成29年2月期の児童手当等定例支給において、学校給食費等の徴収を実施した。 ・児童手当からの徴収制度の周知を図った。 ・徴収件数 26件	・平成29年6月期、平成30年2月期の児童手当等定例支給において、学校給食費等の徴収を実施した。 ・児童手当からの徴収制度の周知を図った。 ・徴収件数 41件			
	目標値実績	14件		22件		26件		41件
	実績効果額	歳入 526,232円	歳入 980,290円	歳入 1,261,250円	歳入 2,903,950円			

取組項目名		保育料の徴収率の向上				シートNo.	121-03	
担当部課名		子ども部 子ども育成課						
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
取組予定	年度別行動計画	・口座振替の勧奨(口座振替案内を納付書に同封など) ・保護者との面談等による訪問徴収の強化 ・保育料の児童手当からの徴収	・口座振替の勧奨(口座振替案内を納付書に同封など) ・保護者との面談等による訪問徴収の強化 ・保育料の児童手当からの徴収	・口座振替の勧奨(口座振替案内を納付書に同封など) ・保護者との面談等による訪問徴収の強化 ・保育料の児童手当からの徴収	・口座振替の勧奨(口座振替案内を納付書に同封など) ・保護者との面談等による訪問徴収の強化 ・保育料の児童手当からの徴収			
	行動指標	収入済額/調定額						
	指標 目標値	90.90%		90.91%		90.92%		90.94%
効果見込額		歳入 【180,000】円	歳入 【230,000】円	歳入 【270,000】円	歳入 【310,000】円			
取組結果	取組実績	・保育料の児童手当からの徴収を行った。	・口座振替の勧奨(口座振替案内を入所承諾通知や納付書に同封など)を行った。 ・保育料の児童手当からの徴収につき、高額滞納者・多件数滞納者を中心に連絡を取り、徴収への同意を求めた。	・口座振替の勧奨(口座振替案内を入所承諾通知や納付書に同封など)を行った。 ・高額滞納者、多件数滞納者を中心に保護者へ連絡を取り、児童手当からの徴収について同意を求めた。	・口座振替の勧奨(口座振替案内を入所承諾通知や納付書に同封など)を行った。 ・保護者との面談等による訪問徴収の強化した。 ・保育料の児童手当からの徴収について同意を求めた。			
	目標値実績	91.36%		91.93%		92.13%		92.66%
	実績効果額	歳入 【260,000】円	歳入 【450,000】円	歳入 【925,500】円	歳入 【2,687,650】円			

②受益者負担の適正化

取組項目名		無料貸出公共施設の有料化の検討				シートNo.	122-01
担当部課名		企画部 公共施設マネジメント課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・現在無料で貸出をしている公共施設の有料化についての検討 ・対象者等への周知		・順次実施	・順次実施	・順次実施	
	効果見込額	—	—	—	—	—	
取組結果	取組実績	・(仮称)公共施設等総合管理計画の策定に向けた基本方針を決定し、平行して受益者負担の在り方の明確化を図るための検討を進めた。		・公共施設等総合管理基本方針に基づく計画策定作業と並行して受益者負担の在り方検討を進めたが、統一基準の策定には至らなかった。	・公共施設の受益者負担に関する基本方針を策定した。	・公共施設の受益者負担に関する基本方針に基づき、各公共施設の有料化の検討を進めた。	
	実績効果額	—	—	—	—	—	

取組項目名		行政文化センター駐車場の有料化				シートNo.	122-02
担当部課名		総務部 管財契約検査課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・有料化に向けた駐車場改良工事 ・有料駐車場の運用開始 ・伊勢原協同病院駐車場との相互利用		・駐車場有料化と伊勢原協同病院駐車場との相互利用の検証	・駐車場有料化と伊勢原協同病院駐車場との相互利用の検証	・駐車場有料化と伊勢原協同病院駐車場との相互利用の検証	
	効果見込額	歳入	700,000円	歳入	1,200,000円	歳入	1,200,000円
取組結果	取組実績	・駐車場有料化に向けた方針の検討をしたが、当面見送ることとなった。		・駐車場有料化を当面見送り、当初諸課題の「目的外利用者の排除」と「駐車場不足の解消策」に取り組んだ。	・駐車場有料化を当面見送り、「目的外利用者の排除」について継続的に取り組んだ。	・駐車場有料化を当面見送り、「目的外利用者の排除」について継続的に取り組むつつ、駐車場利用の各施設間の更なる連携、臨時駐車場の活用を徹底した。	
	実績効果額	歳入	—	歳入	—	歳入	—

取組項目名		放置自転車の移動保管料の見直し				シートNo.	122-03
担当部課名		市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・移動保管料見直し検討 ・移動保管料の改定		・改定した移動保管料の徴収	・改定した移動保管料の徴収	・改定した移動保管料の徴収	
	効果見込額	歳入	—	歳入	82,000円	歳入	82,000円
取組結果	取組実績	・移動保管料の見直しを検討した。 ・移動保管料の改定を決定した。		・改定した移動保管料での徴収を実施した。	・改定した移動保管料での徴収を実施した。	・改定した移動保管料での徴収を実施した。	
	実績効果額	歳入	—	歳入	51,000円	歳入	42,000円

取組項目名		市営大山駐車場の利用者受益者負担の見直し及び駐車場事業移譲の検討			シートNo.		122-04
担当部課名		経済環境部 商工観光課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・地元関係団体等との協議 ・料金体系の検討 ・管理運営に係る検討 ・料金体系の再構築(条例改正など)	・管理運営に係る調査、研究	・管理運営委託	・継続		
	効果見込額	歳入 ー	歳入 ー	歳入 ー	歳入 ー		
取組実績	取組実績	・地元関係団体等との協議を実施した。 ・料金体系の検討した。 ・管理運営に係る検討した。 ・料金体系の再構築(条例改正など)を行った。	・平成27年5月より新料金体系にて執行した。 ・管理運営に関する検討をした。	・新料金体系を継続して実施した。	・新料金体系を継続して実施した。		
	実績効果額	歳入 ー	歳入 9,451,200円	歳入 9,896,000円	歳入 10,439,200円		

取組項目名		その他の受益者負担の適正化			シートNo.		122-05
担当部課名		企画部 財政課 外					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・受益者負担の見直し ・社会教育講座等資料代負担金の収納[文化財課]	・受益者負担の見直し ・社会教育講座等資料代負担金の収納[文化財課]	・受益者負担の見直し ・社会教育講座等資料代負担金の収納[文化財課]	・受益者負担の見直し ・社会教育講座等資料代負担金の収納[文化財課]		
	効果見込額	歳入 60,000円	歳入 60,000円	歳入 60,000円	歳入 60,000円		
取組実績	取組実績	・特定の行政サービスを利用する市民と利用しない市民との間の不公平が生じないように、負担金、使用料等受益者負担の適正化を図った。 ・社会教育講座等資料代の負担金を収納した。	・特定の行政サービスを利用する市民と利用しない市民との間の不公平が生じないように、負担金、使用料等受益者負担の適正化を図った。 ・社会教育講座、ヘルスマイト養成講座等資料代の負担金を収納した。	・特定の行政サービスを利用する市民と利用しない市民との間の不公平が生じないように、負担金、使用料等受益者負担の適正化を図った。 ・社会教育講座、ヘルスマイト養成講座等資料代の負担金を収納した。 ・いせはら市民健康アカデミーの参加費負担金を収納した。	・特定の行政サービスを利用する市民と利用しない市民との間の不公平が生じないように、負担金、使用料等受益者負担の適正化を図った。 ・社会教育講座、ヘルスマイト養成講座において受講者から資料代の負担金を収納した。		
	実績効果額	歳入 53,000円	歳入 41,200円	歳入 71,400円	歳入 37,900円		

取組項目名		動物の死体処理手数料の適正化			シートNo.	122-06
担当部課名		経済環境部 環境美化センター				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	動物の死体処理手数料の適正化について伊勢原市清掃美化審議会に諮問・答申。3月議会に条例改正を提案。	10月1日改正条例施行。愛玩動物の処理手数料を2,000円から5,400円に引き上げる。	継続実施	消費税率引き上げに伴う処理手数料改正。愛玩動物の処理手数料を5,400円から5,500円に引き上げる。	
	行動指標	愛玩動物の死体処理手数料収入額				
	指標 目標値	—	703,000円	1,026,000円	1,045,000円	
	効果見込額	歳入 0円	歳入 【339,000】円	歳入 【662,000】円	歳入 【681,000】円	
取組結果	取組実績	・動物の死体処理手数料の適正化について伊勢原市清掃美化審議会に諮問・答申 ・平成27年3月議会に条例改正を提案	・平成27年10月1日改正条例施行 ・愛玩動物の処理手数料を2,000円から5,400円に改訂	・継続実施	・消費税率引き上げの延期により、手数料は従来どおり ・平成31年10月の引き上げ時に処理手数料の変更を検討する。	
	目標値実績	—	626,800円	907,200円	734,400円	
	実績効果額	歳入 0円	歳入 282,200円	歳入 571,200円	歳入 462,400円	

③その他の財源の確保

取組項目名		自動販売機設置場所の貸付			シートNo.	123-01
担当部課名		企画部 経営企画課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・設置場所の貸付(拡大)	・設置場所の貸付(拡大)	・設置場所の貸付(拡大)	・設置場所の貸付(拡大)	
	行動指標	設置台数の累計				
	指標 目標値	20台	40台	60台	80台	
	効果見込額	歳入 5,000,000円	歳入 10,000,000円	歳入 15,000,000円	歳入 20,000,000円	
取組結果	取組実績	・飲料用自動販売機設置場所の行政財産貸付に係る一般競争入札を実施した。 ・上記入札後の設置台数は18台(うち1台はタバコ自動販売機)	・契約済自動販売機の設置場所貸付けの継続。 ・新たな飲料用自動販売機の設置場所貸付けに取り組んだ。	・契約済自動販売機の設置場所貸付けの継続。 ・新たな飲料用自動販売機の設置場所貸付けに取り組んだ。 ・契約の満了する貸付け場所について、あらたに一般競争入札を実施した。	・契約済自動販売機の設置場所貸付けの継続。 ・新たな飲料用自動販売機の設置場所貸付けに取り組んだが設置に至らなかった。 ・契約が満了を迎えた貸付け場所について、あらたに一般競争入札を実施した。	
	目標値実績	18台	18台	19台	19台	
	実績効果額	歳入 8,983,780円	歳入 9,866,000円	歳入 9,514,611円	歳入 6,309,497円	

取組項目名		企業広告付きフロアマット導入			シートNo.	123-02
担当部課名		企画部 経営企画課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・企業広告付きフロアマットの設置 ・1.35㎡×1,800円×12ヶ月×4箇所	・企業広告付きフロアマットの設置 ・1.35㎡×1,800円×12ヶ月×6箇所	・企業広告付きフロアマットの設置 ・1.35㎡×1,800円×12ヶ月×8箇所	・企業広告付きフロアマットの設置 ・1.35㎡×1,800円×12ヶ月×10箇所	
	行動指標	設置箇所の累計				
	指標 目標値	4箇所	6箇所	8箇所	10箇所	
効果見込額		歳入 116,000円	歳入 174,000円	歳入 233,000円	歳入 291,000円	
取組結果	取組実績	・広告付きフロアマット設置に関する要領及び取扱事業者募集要項を作成した。 ・市役所本庁舎、図書館子ども科学館、市民文化会館を設置施設として広告主の募集を行った。	・広告付きフロアマット設置の広告主募集を継続し、2箇所に設置した。	・広告付きフロアマット設置についての公募を行い、1箇所に設置した。	・広告付きフロアマット設置についての公募を行い、1箇所に設置した。	
	目標値実績	0箇所	2箇所	1箇所	1箇所	
	実績効果額	歳入 0円	歳入 48,600円	歳入 29,160円	歳入 29,160円	

取組項目名		ホームページバナー広告の掲載			シートNo.	123-03
担当部課名		企画部 広報戦略課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・バナー広告掲載	・バナー広告掲載	・バナー広告掲載	・バナー広告掲載	
	行動指標	バナー広告の総数				
	指標 目標値	16枠	16枠	16枠	16枠	
効果見込額		歳入 2,430,000円	歳入 2,430,000円	歳入 2,430,000円	歳入 2,430,000円	
取組結果	取組実績	・既契約バナー広告の掲載継続を要請するとともに、短期契約制度など新たな契約制度の運用や広告掲載企業の拡大に取り組むなど広告料の増収を図った。 ・バナー広告総数:16枠	・既契約バナー広告の掲載継続に取り組むなど広告料の確保に努めた。 ・バナー広告総数:16枠	・既契約バナー広告の掲載継続に取り組むほか、新規広告掲載企業の拡大に向け、ターゲット別のチラシを作成し、関係部署の協力を得て、窓口で募集を呼びかけるなど広告料の確保に努めた。	・既契約バナー広告の掲載継続要請を行うほか、新規掲載企業の拡大に取り組むなど広告料の確保に努めた。	
	目標値実績	16枠	16枠	16枠	16枠	
	実績効果額	歳入 2,884,500円	歳入 2,619,000円	歳入 2,656,500円	歳入 2,461,500円	



取組項目名		市政情報ビデオ広報への企業広告掲載			シートNo.		123-04			
担当部課名		企画部 広報戦略課								
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
取組予定	年度別行動計画	・インフォメーションディスプレイ設置による情報提供(情報は随時更新) ・インフォメーションディスプレイの増設等の検討		・インフォメーションディスプレイ設置による情報提供(情報は随時更新) ・インフォメーションディスプレイの増設等		・インフォメーションディスプレイ設置による情報提供(情報は随時更新)		・インフォメーションディスプレイ設置による情報提供(情報は随時更新)		
	行動指標	市役所庁舎に設置するインフォメーションディスプレイの台数								
	指標 目標値	1台		2台		2台		2台		
	効果見込額	歳入	240,000円	歳入	480,000円	歳入	480,000円	歳入	480,000円	
取組結果	取組実績	・インフォメーションディスプレイの設置を継続し、市政情報の提供に努めるとともに、増設等について検討を進めた。 ・インフォメーションディスプレイ設置台数:1台		・インフォメーションディスプレイの設置を継続し、インフォメーションディスプレイの増設等について調整を行った。		・インフォメーションディスプレイの設置を継続した。		・インフォメーションディスプレイの設置を継続した。		
	目標値実績	1台		1台		1台		1台		
	実績効果額	歳入	240,000円	歳入	240,000円	歳入	240,000円	歳入	240,000円	

取組項目名		広報いせはらへの企業有料広告掲示の拡大			シートNo.		123-05			
担当部課名		企画部 広報戦略課								
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
取組予定	年度別行動計画	・広報紙への有料広告の掲載 ・新たなスポンサー募集手法の検討		・広報紙への有料広告の掲載 ・新たなスポンサー募集手法の実施		・広報紙への有料広告の掲載 ・新たなスポンサー募集手法の実施		・広報紙への有料広告の掲載 ・新たなスポンサー募集手法の実施		
	行動指標	掲載回数の累計								
	指標 目標値	24枠		24枠		24枠		24枠		
	効果見込額	歳入	1,920,000円	歳入	1,920,000円	歳入	1,920,000円	歳入	1,920,000円	
取組結果	取組実績	・広報いせはらへの有料広告枠の拡大について検討を進めるとともに、広告代理店へ業務を委託し安定した広告料の増収を図った。 ・有料広告の掲載枠:24枠		・広報紙への有料広告の掲載を継続した。 ・広告代理店へ業務を委託し安定した広告料の増収を図った。 ・有料広告の掲載枠:24枠		・広報紙への有料広告の掲載を継続した。 ・広告代理店への業務委託を継続し、安定した広告料の増収を図った。		・広報紙への有料広告の掲載を継続した。 ・広告代理店への業務委託を継続し、安定した広告料の増収を図った。		
	目標値実績	24枠		24枠		24枠		24枠		
	実績効果額	歳入	1,574,640円	歳入	1,575,001円	歳入	1,576,000円	歳入	1,020,111円	

取組項目名		市庁舎への企業有料広告掲示			シートNo.	123-06
担当部課名		総務部 管財契約検査課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・広告掲載箇所の検討 ・実施要綱等の作成 ・広告掲載募集、実施	・広告掲載募集、実施	・広告掲載の募集、実施	・広告掲載の募集、実施	
	効果見込額	歳入 ー	歳入 ー	歳入 ー	歳入 ー	
取組結果	取組実績	・他団体の導入事例等の情報収集を行った。 ・広告掲載箇所及び広告形態等の検討した。 ・実施要領等の作成し、広告掲載募集を行った。	・市庁舎1階玄関ホールに「広告入り周辺案内看板」を設置し、設置に伴う歳入を確保した。 ・新たに3箇所の広告掲載箇所を確保し、広告掲載者を決定した。	・新たに2箇所の広告掲載箇所を確保し、広告掲載者を決定した。	・新たに5箇所の広告掲載箇所を確保し、広告掲載者を決定した。	
	実績効果額	歳入 ー	歳入 600,000円	歳入 939,960円	歳入 913,660円	

取組項目名		共用車両への企業有料広告掲示の拡大			シートNo.	123-07
担当部課名		総務部 管財契約検査課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・共用車両広告掲載	・共用車両広告掲載	・共用車両広告掲載	・共用車両広告掲載	
	行動指標	企業有料広告を掲載している共用車両の台数の累計				
	指標目標値	13台	13台	13台	13台	
	効果見込額	歳入 91,000円	歳入 91,000円	歳入 91,000円	歳入 91,000円	
取組結果	取組実績	・共用車13台の企業有料広告掲載を実施した。	・共用車13台の企業有料広告掲載を継続実施した。	・共用車14台の企業有料広告掲載を実施した。	・共用車14台の企業有料広告掲載を継続実施した。	
	目標値実績	13台	13台	14台	14台	
	実績効果額	歳入 91,000円	歳入 91,000円	歳入 98,000円	歳入 140,000円	

取組項目名		清掃作業車等への企業有料広告掲示			シートNo.	123-08
担当部課名		経済環境部 環境美化センター				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・広告掲載車両の選定 ・有料広告の募集、掲載	・有料広告の募集、掲載	・有料広告の募集、掲載	・有料広告の募集、掲載	
	効果見込額	歳入 105,000円	歳入 105,000円	歳入 105,000円	歳入 105,000円	
取組結果	取組実績	・平成26年10月より清掃車両(9台)への企業有料広告を掲載した。 ・ゴミと資源収集カレンダーへの企業有料広告掲載の継続実施をした。	・清掃車両(10台)への企業有料広告の掲載した。 ・ゴミと資源収集カレンダーへの企業有料広告掲載の継続実施をした。	・清掃車両(10台)への企業有料広告申込が募集枠を超えたため、掲載車両を見直し、拡大(11台) ・ゴミと資源収集カレンダーへの企業有料広告掲載を継続実施	・清掃車両(11台)への企業有料広告の掲載確保 ・ゴミと資源収集カレンダーへの企業有料広告掲載の確保	
	実績効果額	歳入 326,000円	歳入 340,000円	歳入 347,000円	歳入 420,000円	

取組項目名		職員食堂運営方法の見直し				シートNo.	123-09
担当部課名		総務部 管財契約検査課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・行政財産貸付による食堂の営業開始		・貸付契約の継続		・貸付契約の継続	
	効果見込額	歳入	1,002,000円	歳入	2,004,000円	歳入	2,004,000円
取組実績	取組実績	・平成25年度から実施している食堂業者からの光熱水費の徴収を継続した。 ・行政財産の貸付による食堂運営業者を選定した。 ・一般食堂への転換により来庁者等の利便性の向上を図った。		・貸付業者と定期建物賃貸借契約を継続し、併せて光熱水費を継続徴収した。 ・食堂利用者の利便性の向上を図った。		・貸付業者と定期建物賃貸借契約を継続し、併せて光熱水費を継続徴収した。 ・食堂利用者の利便性の向上を図った。	
	実績効果額	歳入	4,189,467円	歳入	8,272,538円	歳入	6,982,927円

取組項目名		不要公有財産の処分(廃道水路敷)				シートNo.	123-10
担当部課名		総務部 管財契約検査課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却 ・未利用地や貸付地の利活用の検討		・用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却 ・未利用地や貸付地の利活用の検討		・用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却 ・未利用地や貸付地の有効活用	
	効果見込額	歳入	500,000円	歳入	600,000円	歳入	700,000円
取組実績	取組実績	・用途廃止されたインフラ資産(廃道水路敷)の売却等を実施した。		・用途廃止されたインフラ資産(廃道水路敷)の売却等を実施した。		・用途廃止されたインフラ資産(廃道水路敷等)の売却等を実施した。	
	実績効果額	歳入	2,334,414円	歳入	10,065,502円	歳入	2,271,268円

取組項目名		公有財産の処分(市営小山住宅跡地)				シートNo.	123-11
担当部課名		総務部 管財契約検査課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・国有畦畔の払下げに伴う地積測量図の作成他		・国有財産の払下げ他 ・公有財産の処分		-	
	効果見込額	歳入	-	歳入	100,000,000円	歳入	-
取組実績	取組実績	・国有畦畔の払下げに伴う地積測量図を作成し、財務省に払下げ申請を行った。		・国有財産の払下げを完了した。 ・公有財産の処分に至らなかった。		・最低制限価格を設定した一般競争入札を実施したが、公有財産の処分に至らなかった。	
	実績効果額	歳入	-	歳入	0円	歳入	157,000,000円

取組項目名		住居表示台帳閲覧等手数料の徴収			シートNo.	123-12
担当部課名		市民生活部 戸籍住民課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・根拠規定、手数料額等を検討 ・手数料条例等の改正	・制度運用開始	—	—	
	効果見込額	歳入 ー	歳入 26,000円	歳入 26,000円	歳入 26,000円	
取組結果	取組実績	・根拠規定、手数料額等を検討 ・手数料条例の改正を行った。(平成27年4月1日施行) ・住居表示台帳等の一部の写しの閲覧及び交付に関する規則の制定を行った。(平成26年11月21日施行)	・手数料の徴収を開始した。	・手数料の徴収を実施した。	・手数料の徴収を実施した。	
	実績効果額	歳入 ー	歳入 26,100円	歳入 27,600円	歳入 30,300円	

取組項目名		保管期限切れ放置自転車の売却			シートNo.	123-13
担当部課名		市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・廃棄自転車の売却 ・保管期間の短縮	・廃棄自転車の売却 ・保管期間の短縮	・廃棄自転車の売却 ・保管期間の短縮	・廃棄自転車の売却 ・保管期間の短縮	
	行動指標	市による売却処理台数				
	指標目標値	240台	240台	240台	240台	
	効果見込額	歳入 96,000円	歳入 96,000円	歳入 96,000円	歳入 96,000円	
取組結果	取組実績	・廃棄自転車の売却を実施した。 ・保管期間の短縮に取り組んだ。	・廃棄自転車の売却を実施した。 ・保管期間の短縮に取り組んだ。	・廃棄自転車の売却を実施した。 ・保管期間の短縮に取り組んだ。	・廃棄自転車の売却を実施した。 ・保管期間の短縮に取り組んだ。	
	目標値実績	179台	147台	103台	110台	
	実績効果額	歳入 305,430円	歳入 195,804円	歳入 69,336円	歳入 97,156円	

取組項目名		ネーミングライツの実施			シートNo.	123-14
担当部課名		保健福祉部 スポーツ課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業の実施 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施	・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業の実施 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施	・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業の実施 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施	・伊勢原球場の次期ネーミングライツスポンサー募集 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施	
	効果見込額	歳入 2,300,000円	歳入 2,300,000円	歳入 2,300,000円	歳入 2,300,000円	
取組結果	取組実績	・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業を実施した。 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業を実施した。	・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業の実施をした。 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施をした。	・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業を実施した。 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業を実施した。	・伊勢原球場及び鈴川公園におけるネーミングライツ事業を実施した。 ・伊勢原球場におけるネーミングライツ契約期間満了のため、公募をし、契約を更新した。	
	実績効果額	歳入 2,300,000円	歳入 2,300,000円	歳入 2,300,000円	歳入 2,000,000円	

取組項目名		伊勢原終末処理場内壁面広告看板の掲出			シートNo.	123-15
担当部課名		土木部 下水道整備課 下水道施設担当				
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
取組予定	年度別行動計画	—	伊勢原終末処理場内壁面広告看板の掲出	伊勢原終末処理場内壁面広告看板の掲出	伊勢原終末処理場内壁面広告看板の掲出	
	効果見込額	歳入   【300,000】円	歳入   【300,000】円	歳入   【300,000】円	歳入   【300,000】円	
取組結果	取組実績	・終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面に広告看板を掲出した。	・終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板を継続して掲出した。	・し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出の継続実施	し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出の継続実施	
	実績効果額	歳入   300,000 円	歳入   300,000 円	歳入   300,000 円	歳入   300,000 円	

取組項目名		観光施設維持管理協力金制度導入			シートNo.	123-16
担当部課名		経済環境部 商工観光課				
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
取組予定	年度別行動計画	—	—	大山下社・山頂トイレ利用者へのチップ塔の設置	継続実施	
	効果見込額	歳入   —	歳入   —	歳入   【1,095,000】円	歳入   【1,095,000】円	
取組結果	取組実績	—	—	協力金箱を設置し、観光客からトイレの維持についての協力金を募った。	観光施設維持管理協力金箱により、観光客及び登山客からトイレの維持についての協力金を募った。	
	実績効果額	歳入   —	歳入   —	歳入   1,771,163 円	歳入   2,754,637 円	

④税源の涵養

取組項目名		シティセールスの推進			シートNo.	124-01		
担当部課名		企画部 広報戦略課						
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
取組予定	年度別行動計画	・(仮称)シティセールス推進計画の策定 ・公式イメージキャラクターを活用した本市のイメージアップの推進	・(仮称)シティセールス推進計画に基づくシティセールスの推進 ・公式イメージキャラクターを活用した本市のイメージアップの推進	・(仮称)シティセールス推進計画に基づくシティセールスの推進 ・公式イメージキャラクターを活用した本市のイメージアップの推進	・(仮称)シティセールス推進計画に基づくシティセールスの推進 ・公式イメージキャラクターを活用した本市のイメージアップの推進			
	行動指標	イメージキャラクターのイベント年間出演回数						
	指標 目標値	30回	45回	60回	75回			
効果見込額		—	—	—	—			
取組結果	取組実績	・本市の魅力や特色を市内外に発信するため、いせはらシティプロモーション推進計画を策定するとともに、市公式イメージキャラクター「クルリン」を活用し、知名度の向上やイメージアップを図った。	・伊勢原市公式イメージキャラクターを活用するなど、いせはらシティプロモーション推進計画に基づく取組を進め、本市の魅力在市内外にPRした。	・市公式イメージキャラクターを活用し、各種イベント等へ参加するなど、シティプロモーション推進計画に基づく取組を進め、本市の魅力在市内外へPRした。また、更なるPRを図るためクルリンの着ぐるみ3号機を製作した。	・市公式イメージキャラクターを活用した各種イベント等へ参加するなど、シティプロモーション推進計画に基づく取組を進め、本市の魅力在市内外に発信した。また、PDCAの観点から、有識者らによる計画の点検・検証会議を行った。			
	目標値実績	290回	346回	190回	174回			
	実績効果額	—	—	—	—			

取組項目名		ツイッターやフェイスブック等を活用した市政情報の発信			シートNo.	124-02		
担当部課名		企画部 広報戦略課						
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
取組予定	年度別行動計画	・フェイスブック導入、運用開始	・フェイスブック運用及び新たなSNSツールの調査・研究	・フェイスブック運用及び新たなSNSツールの導入・調査・研究	・フェイスブック運用及び新たなSNSツールの導入・調査・研究			
	行動指標	ツイッター、フェイスブックの各登録者数						
	指標 目標値	ツイッター1,000人 フェイスブック300人	ツイッター1,500人 フェイスブック1,000人	ツイッター2,000人 フェイスブック1,500人	ツイッター2,500人 フェイスブック2,000人			
効果見込額		—	—	—	—			
取組結果	取組実績	・市政情報発信の更なる多重化を図るための調査・研究を進めた。 ・ツイッター登録者数：2,030人	・市公式ツイッターなどの運用拡大に努めるとともに、公式フェイスブックを開設した。 ・ツイッターフォロワー数：2,351人 ・フェイスブック「いいね」数：196人	・市公式ツイッターやフェイスブックを積極的に運用し、情報発信に努めた。	・市公式ツイッターやフェイスブックの内容充実を図りながら、更なる情報発信に努めた。			
	目標値実績	ツイッター 2,030人 フェイスブック 0人	ツイッター 2,326人 フェイスブック 199人	ツイッター 2,651人 フェイスブック 398人	ツイッター 2,803人 フェイスブック 492人			
	実績効果額	—	—	—	—			

取組項目名		企業立地の推進			シートNo.	124-03
担当部課名		経済環境部 商工観光課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に基づく企業誘致の推進</li> <li>・奨励制度の見直し</li> <li>・企業誘致活動(企業訪問等)</li> <li>・新たな産業集積地整備に向け関係部署や各関係協議会等との連携、情報収集、情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に基づく企業誘致の推進</li> <li>・奨励制度の見直し</li> <li>・企業誘致活動(企業訪問等)</li> <li>・新たな産業集積地整備に向け関係部署や各関係協議会等との連携、情報収集、情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新条例に基づく企業誘致の推進</li> <li>・企業誘致活動(企業訪問等)</li> <li>・新たな産業集積地整備に向け関係部署や各関係協議会等との連携、情報収集、情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新条例に基づく企業誘致の推進</li> <li>・企業誘致活動(企業訪問等)</li> <li>・新たな産業集積地整備に向け関係部署や各関係協議会等との連携、情報収集、情報発信</li> </ul>	
	行動指標	指標	企業立地促進条例の奨励措置の適用企業数			
	効果見込額	目標値	1社	1社	1社	1社
		—	—	—	—	
取組結果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に基づく企業誘致の推進し、市内1企業の増築の条例適用を決定した。</li> <li>・条例の見直しをした。</li> <li>・企業誘致活動(企業訪問等)を実施した。</li> <li>・新たな産業集積地整備に向け、新産業拠点整備課等の関係部署や関係協議会等との連携、情報収集、情報発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に基づく企業誘致の推進を図った。</li> <li>・優遇措置の強化のため条例の一部を改正した。</li> <li>・企業誘致活動(企業訪問等)を実施した。</li> <li>・新たな産業集積地整備に向け、新産業拠点整備課等の関係部署や関係協議会等との連携、情報収集、情報発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に基づく企業誘致の推進を図った。</li> <li>・企業誘致活動(企業訪問等)を実施した。</li> <li>・新たな産業集積地整備に向け、新産業拠点整備課等の関係部署や関係協議会等との連携、情報収集、情報発信を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に基づく企業誘致の推進を図った。</li> <li>・企業誘致活動(企業訪問等)を実施した。</li> <li>・新たな産業集積地整備に向け、新産業拠点整備課等の関係部署や関係協議会等との連携、情報収集、情報発信を行った。</li> </ul>	
	目標値実績	1社	なし	2社	4社	
	実績効果額	—	—	—	—	

取組項目名		産業用地の創出			シートNo.	124-04	
担当部課名		都市部 新産業拠点整備課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	市街化区域編入	土地区画整理組合設立 ・工事着手	工事継続	工事継続 ・使用収益開始(一部) (固定資産税等の増)		
	行動指標	指標	産業用地面積に占める企業立地面積の割合				
	効果見込額	目標値	0%	0%	0%	25%	
		歳入	—	歳入	—	歳入	10,000,000円
取組結果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合設立準備委員会とともに、市街化区域編入並びに組合設立認可に向けた合意形成や事業計画案の作成などを実施し、神奈川県より組合設立認可を受けた。</li> <li>・事業代行予定者の協力を得て、企業誘致に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理組合を設立し、工事に着手した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の円滑な進捗を図るため、技術的援助を行うとともに、土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理組合の事業進捗状況により産業用地の使用開始時期は平成30年度に変更されたが、事業の円滑な進捗を図るため、技術的援助を行うとともに、土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援した。</li> </ul>		
	目標値実績	0%			0%		
	実績効果額	歳入	—	歳入	—	歳入	0円

(3) 公共施設の運営・配置の適正化

取組項目名		(仮称)公共施設適正配置計画の策定及び運用				シートNo.	130-01
担当部課名		企画部 公共施設マネジメント課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・(仮称)公共施設適正配置計画の策定 ・(仮称)公共施設適正配置計画に基づく取組		・(仮称)公共施設適正配置計画の充実 ・(仮称)公共施設適正配置計画に基づく取組		・(仮称)公共施設適正配置計画の充実 ・(仮称)公共施設適正配置計画に基づく取組	
	効果見込額		—		—		—
取組結果	取組実績	・公共施設白書を作成し、現状と課題を明らかにした。 ・計画の基本的な方向性を示す公共施設等総合管理基本方針を策定した。		・公共施設等総合管理計画を平成28年3月に策定し、取組を開始した。		・公共施設等総合管理計画に基づき、計画の進行管理を行った。	
	実績効果額		—		—		—

取組項目名		市民文化会館の運用形態の見直し				シートNo.	130-02
担当部課名		市民生活部 市民協働課 市民文化会館担当					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・貸出形態の見直し検討		・貸出形態の見直し検討 ・利用形態の見直し検討 ・警備業務委託契約の市庁舎等との一本化		・条例等の改正	
	効果見込額		—		—		—
取組結果	取組実績	・長期修繕計画を策定した。今後に向けて貸出形態の見直しの計画を進めていくことになった。		・公共施設等総合管理計画との歩調を合わせて長期修繕計画基本計画を策定するとともに、この中で今後の管理運営方法の検討をした。		・関係各課と共に、施設改修方法の検討や実施設計等改修に向けた具体的な工程等を検討した。	
	実績効果額		—		—		—

取組項目名		し尿等希釈投入施設処理方法の見直し				シートNo.	130-03
担当部課名		土木部 下水道整備課 下水道施設担当					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	—		—		し尿等希釈投入施設で受け入れたし尿・浄化槽汚泥を希釈し、下水道へ直接投入	
	効果見込額	歳出	—	歳出	—	歳出	—
取組結果	取組実績	—		—		し尿等希釈投入施設で受け入れたし尿・浄化槽汚泥を希釈し、下水道へ直接投入の実施	
	実績効果額	歳出	—	歳出	—	歳出	【8,000,000】円



## (4) 計画的な財政運営

## ① 財政規律に則った財政運営

取組項目名		財政の健全化の推進				シートNo.	141-01
担当部課名		企画部 財政課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・財政健全化に向けた取組の推進	・財政健全化に向けた取組の推進	・財政健全化に向けた取組の推進	・財政健全化に向けた取組の推進		
	行動指標	指標 市税など経常一般財源の経常経費に充てられる割合					
	目標値	92%	91%	90%	89%		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・財政健全化計画等に基づいて、歳入の確保と歳出の一層の節減を徹底することにより、財政の健全化に努めた。	・財政健全化計画等に基づいて、歳入の確保と歳出の一層の節減を徹底することにより、財政の健全化に努めた。	・財政健全化計画等に基づいて、歳入の確保と歳出の一層の節減を徹底することにより、財政の健全化に努めた。	・財政健全化計画等に基づいて、歳入の確保と歳出の一層の節減を徹底することにより、財政の健全化に努めた。		
	目標値実績	94.6%	92.1%	94.7%	97.1%		
	実績効果額	—	—	—	—		

②特別会計の健全な運営

取組項目名		特別会計の独立採算性の強化				シートNo.	142-01
担当部課名		企画部 財政課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等の推進	・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等の推進	・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等の推進	・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等の推進		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・予算編成及び執行時に繰出内容を点検するとともに、特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化を推進した。	・予算編成及び執行時に繰出内容を点検するとともに、特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化を推進した。	・予算編成及び執行時に繰出内容を点検するとともに、特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化を推進した。	・予算編成及び執行時に繰出内容を点検するとともに、特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化を推進した。		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		介護保険料の適正化				シートNo.	142-02
担当部課名		保健福祉部 介護高齢課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・第6期介護保険事業計画の策定及び介護保険料の算定	・改定後の介護保険料の賦課・徴収	・改定後の介護保険料の賦課・徴収	・第7期介護保険事業計画期間中の介護保険料の算定		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・第5期計画における施策、事業の実績評価を行い、被保険者のニーズ、必要となる給付額等を把握し、適正な介護保険料となる第6期計画を策定する。	・改定後の介護保険料額の周知を行い、適正な賦課・徴収を行った。	・第6期介護保険料額の適正な賦課・徴収を行った。	・第6期計画における施策、事業の実績評価を行い、被保険者のニーズ、必要となる給付額等を把握し、第7期計画期間における介護保険料額を設定した。		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		国民健康保険税の適正化				シートNo.	142-03
担当部課名		保健福祉部 保険年金課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	—	・医療制度改革への着実な対応(国による財源構造見直しへの対応含む)	・医療制度改革への着実な対応(国による財源構造見直しへの対応含む)	・医療制度改革への着実な対応(国による財源構造見直しへの対応含む)		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	—	・医療制度改革への着実な対応(国による財源構造見直しへの対応含む)を実施した。	・医療制度改革への着実な対応(国による財源構造見直しへの対応含む)を実施した。	・医療制度改革に伴う条例改正、予算編成(国による財源構造見直しへの対応含む)、市民等への周知など着実な対応を図った。		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減			シートNo.	142-04	
担当部課名		保健福祉部 保険年金課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の調査研究 ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布	・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の選定 ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布	・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の導入準備 ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布	・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の実施 ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布		
	行動指標	現年度分保険税の収納率					
	指標 目標値	90%以上		90%以上		90%以上	
効果見込額	歳入	7,000,000円	歳入	7,000,000円	歳入	7,000,000円	
取組実績	取組実績	・4月から実施：口座振替の奨励、コンビニ収納継続、ジェネリック医薬品差額通知を実施した。 ・9月実施：被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布した。 ・新たな納付方法の調査研究、納付催告の推進研究に取り組んだ。	・4月から実施：口座振替の奨励、コンビニ収納継続、ジェネリック医薬品差額通知を実施した。 ・9月実施：被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布した。 ・納税コールセンターを開設、差押物件の公売の推進(自動車差押・搜索による動産差押)を実施した。	・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の準備 ・納税コールセンターの継続実施、差押物件の公売の推進(搜索による動産差押の実施) ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布した。	・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の準備 ・納税コールセンターの業務拡大、差押物件の公売の推進(搜索による動産差押の実施) ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布した。		
	目標値実績	90.20%		90.82%		91.19%	
	実績効果額	歳入	12,900,000円	歳入	28,250,000円	歳入	35,443,000円
歳入			歳入		歳入	49,953,000円	

取組項目名		下水道使用料の適正化			シートNo.	142-05	
担当部課名		土木部 下水道業務課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・平成26年4月1日下水道使用料改定	—	—	・次回(H30.4.1)下水道使用料改定の検討		
	行動指標	本来下水道使用料で賄うべき経費への一般会計繰入金金額					
	指標 目標値	436,000,000円		342,000,000円		305,000,000円	
効果見込額	歳入	106,000,000円	歳入	112,000,000円	歳入	113,000,000円	
取組実績	取組実績	・平成26年4月1日から下水道使用料改定を実施した。	—	—	・下水道使用料の改正について審議会に諮り、平成29年12月議会で加重平均4.8%の改正率で議決された。平成30年4月1日から適用。		
	目標値実績	471,278,000円		347,382,000円		328,184,000円	
	実績効果額	歳入	70,722,000円	歳入	106,618,000円	歳入	107,816,000円
歳入			歳入		歳入	110,262,000円	

③外郭団体の自律的な運営

取組項目名		外郭団体の独立採算性の強化				シートNo.	143-01
担当部課名		企画部 財政課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・予算編成及び執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検		・予算編成及び執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検		・予算編成及び執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検	
	効果見込額	-		-		-	
取組結果	取組実績	・予算編成及び執行時において、予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等を点検した。		・予算編成及び執行時において、予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等を点検した。		・予算編成及び執行時において、予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等を点検した。	
	実績効果額	-		-		-	

取組項目名		伊勢原市事業公社の健全化の推進				シートNo.	143-02
担当部課名		総務部 管財契約検査課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・計画に基づく債務返済の実施		・計画に基づく債務返済の実施		・計画に基づく債務返済の実施	
	効果見込額	-		-		-	
取組結果	取組実績	・計画に基づき、市が事業公事に委託して整備した施設等の債務の返済を実施した。		・計画に基づき、市が事業公事に委託して整備した施設等の債務の返済を実施した。		・計画に基づき、市が事業公事に委託して整備した施設等の債務の返済を実施した。	
	実績効果額	-		-		-	

II 機能的行政の推進

(1) 市民が利用しやすい市役所づくり

取組項目名		窓口サービスのワンストップ化の推進				シートNo.	210-01
担当部課名		企画部 経営企画課, 市民生活部 戸籍住民課, 総務部 管財契約検査課 外					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・ワンストップ窓口の開設	・ワンストップ窓口の運営 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の在り方再検証	・ワンストップ窓口の運営 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の改善に向けた諸作業	・ワンストップ窓口の運営 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の改善		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・5月7日にワンストップ窓口開設した。 ・総合窓口検討作業部会の報告を受け、さらなる窓口サービス向上に向けた取組等に関する行財政改革推進本部の対応方針を関係課に示した。	・ワンストップ窓口の運営を継続した。 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の在り方について検討した。	・ワンストップ窓口の運営を継続した。 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の在り方について検討した。	・ワンストップ窓口の運営を継続した。 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の在り方を検討した。		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		窓口センターの見直し				シートNo.	210-02
担当部課名		市民生活部 戸籍住民課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・窓口センターの周知広報 ・サービス充実 ・石田窓口センターの在り方検討	・窓口センターの周知広報 ・石田窓口センターの在り方検討	・窓口センターの周知広報 ・駅窓口センターの在り方検討	・窓口センターの周知広報 ・駅窓口センターの在り方検討		
	行動指標	指標 窓口センターでの住民票等証明発行件数及び問合せ件数の累計					
	目標値	30,000件	31,000件	32,000件	33,000件		
効果見込額		—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・窓口センターの周知広報を行った。 ・経費をかけずに実現出来るサービスを検討し、サービスの充実を図った。 ・石田窓口センターの在り方を検討した。 ・窓口センター証明発行件数及び問い合わせ件数:31,283件	・窓口センターの周知広報を行った。 ・石田窓口センターの在り方を検討した。 ・窓口センター証明発行件数及び問い合わせ件数:35,866件	・窓口センターの周知広報を行った。 ・石田窓口センターの在り方を検討した。 ・窓口センター証明発行件数及び問い合わせ件数:36,049件	・平成30年10月末に石田窓口センターを閉鎖する方針を決定し、議員、全自治会への周知を図り、地元自治会の住民を中心に説明会を開催した。 ・窓口センター証明発行件数及び問い合わせ件数:36,941件		
	目標値実績	31,283件	35,866件	36,049件	36,941件		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		新保健福祉情報システムの構築				シートNo.		210-03	
担当部課名		保健福祉部 福祉総務課							
行動年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・新保健福祉情報システムの構築		・新保健福祉情報システムの運用開始 ・運用管理		・新保健福祉情報システムの運用管理		・新保健福祉情報システムの運用管理	
	効果見込額		—		—		—		—
取組結果	取組実績	・新保健福祉情報システムの構築、運用開始を行った。		・新保健福祉情報システムの運用、維持管理を行った。 ・個人番号制度に対応するためのシステム改修を行った。		・新保健福祉情報システムの運用、維持管理を行った。 ・個人番号の情報連携に対応するためのシステム改修及び連携開始に伴う運用支援を実施した。		・新保健福祉情報システムの運用、維持管理を行った。 ・他団体との情報連携に向けた本番用符号取得、副本情報セットアップ及び番号連携システムのデータ標準レイアウト変更対応改修を実施した。	
	実績効果額		—		—		—		—

(2) 機能的な市役所づくり  
① 組織等の見直し

取組項目名		効率的な行政執行体制の構築				シートNo.	221-01
担当部課名		企画部 経営企画課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組 予定	年度別行動計画	・必要に応じた行政組織の見直し	・必要に応じた行政組織の見直し	・必要に応じた行政組織の見直し	・必要に応じた行政組織の見直し		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組 結果	取組実績	・子ども子育て支援制度や教育基本法の改正に伴い、必要に応じた行政組織の見直しを行った。	・子ども育成課の設置等行政組織の見直しを行い、必要に応じた職員執行体制に見直しを検討した。	・職員執行体制をチーム制から係制に変更するとともに、行政組織の見直しを検討した。	・係の分割、統合等行政組織の見直しを行った。 ・次期行財政改革推進計画、定員管理計画の策定作業と合わせて、中長期的な組織体制のあり方を検討した。		
	実績効果額	—	—	—	—		

②職員のスキルアップと意欲を引き出す環境づくり

取組項目名		職員提案制度の充実			シートNo.	222-01		
担当部課名		企画部 経営企画課						
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度			
取組予定	年度別行動計画	・庁内ネットワークの活用やテーマ設定を行うなどの提案しやすい環境づくり ・職員提案規程の見直し ・業務改善提案の拡大を図る環境づくり	・庁内ネットワークの活用やテーマ設定を行うなどの提案しやすい環境づくり ・強化月間数の増加 ・業務改善提案の拡大を図る環境づくり	・庁内ネットワークの活用やテーマ設定を行うなどの提案しやすい環境づくり ・業務改善提案の拡大を図る環境づくり	・庁内ネットワークの活用やテーマ設定を行うなどの提案しやすい環境づくり ・業務改善提案の拡大を図る環境づくり			
	行動指標	職員からの職員提案の件数(年度別)						
	指標 目標値	50件	55件	60件	65件			
効果見込額		—	—	—	—			
取組結果	取組実績	・提案件数79件 うち、実績ほう賞申請 H25年度分 2件 H26年度分 1件 ・職員提案制度の活性化のため、規程の一部改正を行った。	・提案件数15件。 ・強化月間として、6月と12月の2回実施した。	・提案件数70件 うち ほう賞対象案件10件 うち 実施指示対象案件14件 ・職員提案制度の活性化のため、規程の一部改正を行った。	・提案件数30件 うち ほう賞対象案件9件 うち 実施指示対象案件5件 ・職員提案制度の活性化のため、過去の提案の整理・公開準備を進めた。			
	目標値実績	79件	15件	70件	30件			
	実績効果額	—	—	—	—			

取組項目名		新たな人事管理システムの構築			シートNo.	222-02	
担当部課名		総務部 職員課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・人材育成型人事評価の実施、管理職の勤務成績への反映 ・複線型人事管理制度の調査、研究	・人材育成型人事評価の実施、管理職の勤務成績への反映 ・複線型人事管理制度の調査、研究	・人材育成型人事評価の実施、管理職の勤務成績への反映 ・複線型人事管理制度の調査、研究	・人材育成型人事評価の実施、管理職の勤務成績への反映 ・複線型人事管理制度の調査、研究		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・部長職の人事評価結果を翌年度の勤勉手当の成績率へ反映するための試行を行った。	・部長職の実績評価を実施し、12月の勤勉手当の成績率へ反映した。 ・課長級の実績評価の試行を行った。	・部長職の実績評価を継続実施し、6月・12月の勤勉手当の成績率へ反映した。 ・課長級の実績評価を実施し、12月の勤勉手当の成績率へ反映した。 ・5級職以下の実績評価の試行を行った。	・全職員に実績評価を実施した。 ・部長職及び課長職の勤勉手当の成績率への反映を継続実施した。 ・新たに5級職について、勤勉手当の成績率への反映を実施した。		
	実績効果額	—	—	—	—		



取組項目名		職員研修の充実			シートNo.	222-03	
担当部課名		総務部 職員課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層に応じた研修の充実</li> <li>・職場内研修(OJT)の充実</li> <li>・職員の意識啓発の向上</li> <li>・情報研修の実施</li> <li>・新たな研修の調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層に応じた研修の充実</li> <li>・職場内研修(OJT)の充実</li> <li>・職員の意識啓発の向上</li> <li>・情報研修の実施</li> <li>・新たな研修の調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層に応じた研修の充実</li> <li>・職場内研修(OJT)の充実</li> <li>・職員の意識啓発の向上</li> <li>・情報研修の実施</li> <li>・新たな研修の調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層に応じた研修の充実</li> <li>・職場内研修(OJT)の充実</li> <li>・職員の意識啓発の向上</li> <li>・情報研修の実施</li> <li>・新たな研修の調査研究</li> </ul>		
	行動指標	指標	体系別職場外研修の実施及び開講数				
		目標値	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座	
		効果見込額	—	—	—	—	
取組結果	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層に応じた研修の充実</li> <li>・職場内研修(OJT)の充実</li> <li>・職員の意識啓発の向上</li> <li>・情報研修の実施</li> <li>・新たな研修の調査研究</li> <li>・階層16講座、課題17講座、意識4講座、派遣51講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層及び課題に応じた研修の充実</li> <li>・職場内研修(OJT)の充実</li> <li>・職員の意識啓発の向上</li> <li>・情報研修の実施</li> <li>・新たな研修の調査研究</li> <li>・階層11講座、課題17講座、意識5講座、派遣42講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層に応じた研修の充実</li> <li>・職場内研修(OJT)の充実</li> <li>・職員の意識啓発の向上</li> <li>・情報研修の実施</li> <li>・新たな研修の調査研究</li> <li>・階層18講座、課題19講座、意識5講座、派遣54講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層に応じた研修の充実</li> <li>・職場内研修(OJT)の充実</li> <li>・職員の意識啓発の向上</li> <li>・情報研修の実施</li> <li>・新たな研修の調査研究</li> </ul>		
		目標値実績	階層16講座、課題17講座、意識4講座、派遣51講座	階層15講座、課題18講座、意識5講座、派遣42講座	階層18講座、課題19講座、意識5講座、派遣54講座	階層18講座、課題23講座、意識8講座、派遣58講座	
		実績効果額	—	—	—	—	

③広域行政の推進

取組項目名		広域連携の推進			シートNo.	223-01	
担当部課名		企画部 経営企画課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・市民利用施設の広域利用開始 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究	・市民利用施設の広域利用 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究	・市民利用施設の広域利用及び対象施設拡大検討 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究	・市民利用施設の広域利用拡大 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究		
	行動指標	3市3町広域行政推進協議会における公共施設相互利用の対象施設数					
	指標 目標値	50施設	50施設	50施設	60施設		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・市民利用施設の広域利用を開始した。 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究を行った。	・市民利用施設の広域利用の推進のための検討及び広報を行った。 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究を行った。	・市民利用施設の広域利用を推進するとともに、対象施設の拡大を検討した。 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究を行った。	・市民利用施設の広域利用及び対象施設の拡大を図った。 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究を行った。		
	目標値実績	50施設	50施設	50施設	81施設		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		下水道の全面広域処理への移行に向けた協議等			シートNo.	223-02
担当部課名		土木部 下水道業務課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等の在り方に関する研究会」での検討 ・当市単独公共下水道の流域下水道への編入要望	・県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等の在り方に関する研究会」での検討 ・都市計画変更、事業計画変更認可に向けての協議	・県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等の在り方に関する研究会」での検討 ・都市計画変更、事業計画変更認可に向けての協議	・県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等の在り方に関する研究会」での検討 ・都市計画変更、事業計画変更認可に向けての協議	
	効果見込額	—	—	—	—	
取組結果	取組実績	・研究会において流域編入に対しての一定の方向性を見定めるために、複数の流域編入パターン等を設定し、課題に対する対応性や長期的なコスト比較等の検討を実施し、一定の方向性として「一部編入」が示された。	・研究会で示された「一部編入」について、管路ルート案の策定及び概略の事業スケジュールの確認を行った。	・研究会で示された「一部編入」について、流域処理場の処理能力の確認を行うため、流域関連市町の今後の計画面積の調査を行った。	・研究会で一部編入の可能性について検討を行った。 ・流域関連市町の計画面積等の調査結果等から、事業計画変更認可に向けての協議を行った。	
	実績効果額	—	—	—	—	

取組項目名		消防の広域化の検討				シートNo.		223-03	
担当部課名		消防本部 消防総務課							
行動年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・広域化の再検討		・検討に基づく協議		・構成市町村による協議		・協議に基づく諸準備	
	効果見込額	-		-		-		-	
取組結果	取組実績	<p>・県央西部地区3市1町1村のなかで、平成28年度より清川村が厚木市に事務委託することとなった。</p> <p>・今後の協議・検討については平成28年度以降になると推測され、協議は休止している。</p>		<p>・県央西部地区3市1町1村のうち、平成28年度より清川村が厚木市に消防事務を委託することが決定した。今年度は、厚木市と清川村の調整が中心であり、県央西部地区3市1町1村の枠組みでの広域化の協議は休止している。</p>		<p>・厚木市と清川村の広域化の実施後、県央西部地区での広域化に向けた検討の動きは全く進展せず。</p>		<p>・県内の消防広域化の動向及び近隣自治体の動向把握に努めるとともに、近隣消防本部との連携強化を図るため、合同訓練等を積極的に実施した。</p>	
	実績効果額	-		-		-		-	

Ⅲ市民協働の推進

(1) 市政運営への市民参加促進

取組項目名		企業広告付き寄附制度の運用				シートNo.	310-01		
担当部課名		企画部 経営企画課, 教育部 図書館子ども科学館 外							
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度				
取組予定	年度別行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業広告付き寄附制度の確立</li> <li>図書館雑誌スポンサー制度の運用</li> <li>その他企業提案の募集</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業広告付き寄附制度の運用</li> <li>図書館雑誌スポンサー制度の運用</li> <li>その他企業提案の募集</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業広告付き寄附制度の運用</li> <li>図書館雑誌スポンサー制度の運用</li> <li>その他企業提案の募集</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業広告付き寄附制度の運用</li> <li>図書館雑誌スポンサー制度の運用</li> <li>その他企業提案の募集</li> </ul>	
	行動指標	スポンサー付き雑誌の配架冊数							
	指標	10誌		12誌		14誌		16誌	
効果見込額	歳出	100,000 円	歳出	120,000 円	歳出	140,000 円	歳出	160,000 円	
取組実績	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館雑誌スポンサー制度の運用を行った。</li> <li>スポンサー付き雑誌数: 12誌</li> <li>広告入り物品等の寄付取扱いに関するガイドラインの策定を進めた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館雑誌スポンサー制度の運用を行った。</li> <li>スポンサー付き雑誌数: 15誌</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館雑誌スポンサー制度の運用を行った(17誌)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館雑誌スポンサー制度の運用を行った(17誌)</li> </ul>	
	目標値実績	12誌		15誌		17誌		17誌	
	実績効果額	歳出	110,340 円	歳出	143,766 円	歳出	146,146 円	歳出	142,776 円

取組項目名		まちづくり市民ファンドの運用				シートNo.	310-02		
担当部課名		企画部 財政課							
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度				
取組予定	年度別行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知</li> <li>寄附金の受け入れ</li> <li>まちづくり市民ファンドの運用状況の公表</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知</li> <li>寄附金の受け入れ</li> <li>まちづくり市民ファンドの運用状況の公表</li> <li>制度の検証</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知</li> <li>寄附金の受け入れ</li> <li>まちづくり市民ファンドの運用状況の公表</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知</li> <li>寄附金の受け入れ</li> <li>まちづくり市民ファンドの運用状況の公表</li> </ul>	
	行動指標	各年度の寄附金受入件数							
	指標	13件		13件		13件		13件	
効果見込額	歳入	3,000,000 円	歳入	3,000,000 円	歳入	3,000,000 円	歳入	3,000,000 円	
取組実績	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページにファンドの運用状況を公表するとともに、制度周知を図るため、市内公共施設に案内チラシを配架した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページに運用状況を公表するとともに、市内公共施設に案内チラシを配架して制度周知を図った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ、広報いせはらに運用状況を公表するとともに、市内公共施設に案内チラシを配架して制度周知を図った。</li> <li>H28.8月から寄附に対する返礼品制度を導入した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ、広報いせはらに運用状況を公表するとともに、新聞折込広告掲載、市外イベントでのパンフレット配布等により制度周知を図った。</li> <li>返礼品の充実に努めた。</li> </ul>	
	目標値実績	15件		15件		9,607件		11,343件	
	実績効果額	歳入	1,524,999 円	歳入	5,680,000 円	歳入	131,245,000 円	歳入	175,531,000 円

取組項目名		インターネットを活用した広聴活動の推進			シートNo.	310-03
担当部課名		市民生活部 人権・広聴相談課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・新たな手法の調査・研究	・検討結果による試行	・実施	・実施	
	効果見込額	—	—	—	—	
取組結果	取組実績	・これまでの広聴活動を継続するとともに、市ホームページを活用したアンケートシステムを構築・実施するなど広聴事業の充実を図った。 ・アンケート方式の広聴実施:2項目	・これまでの広聴事業を継続するとともに、市ホームページを活用したアンケート形式の広聴活動を実施した。 ・Webアンケートの実施:4項目	・これまでの広聴事業を継続するとともに、市ホームページを活用したアンケート形式の広聴活動を実施した。 ・Webアンケートの実施:4項目	・これまでの広聴事業を継続するとともに、市ホームページを活用したアンケート形式の広聴活動を実施した。 ・Webアンケートの実施:3項目	
	実績効果額	—	—	—	—	

取組項目名		広報いせはら編集への市民参加の充実			シートNo.	310-04
担当部課名		企画部 広報広聴課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・広報いせはら編集への広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加 ・市民カメラマンの委嘱 ・市民企画による特集記事の作成	・広報いせはら編集への広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加 ・広報編集委員、広報通信員、市民リポーターの委嘱	・広報いせはら編集への広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加 ・市民カメラマンの委嘱 ・市民企画による特集記事の作成	・広報いせはら編集への広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加 ・広報編集委員、広報通信員、市民リポーターの委嘱	
	行動指標	広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンの人数				
	指標	目標値	26人	26人	26人	26人
	効果見込額	—	—	—	—	
取組結果	取組実績	・市民に親しまれる広報紙づくりのため、多くの市民が広報紙づくりに携わるよう市民参加を継続し、市民意見を反映し、市民目線の広報紙づくりに努めた。 ・編集に参加した市民の数:26人	・市民に親しまれる広報紙づくりのため、多くの市民が携わるよう市民参加を継続し、市民の意見を反映し市民目線の広報紙づくりに努めた。 ・編集に参加した市民の数:17人	・市民に親しまれる広報紙づくりのため、市民参加を継続し、Webアンケートを活用して、市民の意見を反映した広報紙づくりに努めた。 ・編集に参加した市民の数:17人	・市民に親しまれる広報紙づくりのため、市民の参加や意見を反映した広報紙づくりに努めた。	
	目標値実績	26人	17人	17人	15人	
	実績効果額	—	—	—	—	

取組項目名		市民意識調査の実施				シートNo.	310-05
担当部課名		市民生活部 人権・広聴相談課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・調査対象、調査項目、調査方法等の検討	・調査実施	—	—		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・平成27年度実施に向け、庁内調整を進めた。	・総合計画の施策について、現状の評価、今後の重要度等、まちづくり全般に対する市民満足度や取組に対する優先度等を把握し、施策立案・見直しに反映させるため市民意識調査を実施した。	・平成27年度に実施した市民意識調査結果を分析し、広報広聴活動及びシティプロモーション活動への反映を図った。	・平成27年度に実施した市民意識調査結果の分析を行い、まちづくりを進める上での参考とした。		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		市民参加推進指針の運用				シートNo.	310-06
担当部課名		市民生活部 市民協働課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検 ・パブリックコメント制度の運用、改善 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証	・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検 ・パブリックコメント制度の運用、改善 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証	・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検 ・パブリックコメント制度の運用、改善 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証	・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検 ・パブリックコメント制度の運用、改善 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検を実施した。 ・パブリックコメント制度の運用、改善に取り組んだ。 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証を行った。	・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検を実施した。 ・パブリックコメント制度の運用、改善に取り組んだ。 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証を行った。	・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検を実施した。 ・パブリックコメント制度の運用、改善に取り組んだ。 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証を行った。	・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検を実施した。 ・パブリックコメント制度の運用、改善に取り組んだ。 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証を行った。		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		審議会等の在り方に関する基本方針の運用			シートNo.	310-07	
担当部課名		総務部 文書法制課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・制度の適正な管理運営 ・公募委員の選考数の向上	・制度の適正な管理運営 ・公募委員の選考数の向上	・制度の適正な管理運営 ・公募委員の選考数の向上	・制度の適正な管理運営 ・公募委員の選考数の向上		
	行動指標	公募数に対する選任率及び原則公開すべき会議数(率)					
	指標 目標値	100%	100%	100%	100%		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・制度の適正な運用により、市政の透明性向上と広範囲な市民の市政参画推進を図った。 ・公募充足率:42.4% ・情報公開率:100%	・制度の適正な運用により、市政の透明性向上と広範囲な市民の市政参画推進を図った。 ・公募充足率:50.0% ・情報公開率:100%	・制度の適正な運用により、市政の透明性向上と広範囲な市民の市政参画推進を図った。 ・公募充足率:71.4% ・情報公開率:98.7%	・制度の適正な運用により、市政の透明性向上と広範囲な市民の市政参画推進を図った。 ・公募充足率:43.3% ・情報公開率:100%		
	目標値実績	公募充足率=42.4%情報公開率=100%	公募充足率=50.0%情報公開率=100%	公募充足率=71.4%情報公開率=98.7%	公募充足率=43.3%情報公開率=100%		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		男女共同参画社会の推進			シートNo.	310-08	
担当部課名		市民生活部 人権・広聴相談課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・女性登用率調査の実施 ・女性登用率向上に向けての協力依頼(登用率調査時) ・ホームページ等に公表 ・男女プランの進行管理	・女性登用率調査の実施 ・女性登用率向上に向けての協力依頼(登用率調査時) ・ホームページ等に公表 ・男女プランの進行管理	・女性登用率調査の実施 ・女性登用率向上に向けての協力依頼(登用率調査時) ・ホームページ等に公表 ・男女プランの進行管理	・女性登用率調査の実施 ・女性登用率向上に向けての協力依頼(登用率調査時) ・ホームページ等に公表 ・男女プランの進行管理及び改定		
	行動指標	審議会等の委員総数に占める女性委員の割合					
	指標 目標値	36.0%	36.5%	37.0%	38.0%		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・平成26年4月に女性登用率調査を実施した。 ・登用率調査実施時に、女性登用率向上に向けた協力依頼を行った。 ・女性登用率をホームページに公表した。 ・男女プランの進行管理を行った。 ・審議会等における女性登用率:37.5%	・平成27年4月に女性登用率調査を実施した。 ・登用率調査実施時に、女性登用率向上に向けた協力依頼を行った。 ・女性登用率をホームページに公表した。 ・男女プランの進行管理を行った。 ・審議会等における女性登用率:37.0%	・年度当初に女性登用率向上に向けた協力依頼と共に、女性登用率調査を実施した。登用率はホームページで公表した。 ・男女プランの進行管理を行い、次期プラン策定のための市民意識調査を行った。 ・審議会等における女性登用率:37.7%	・年度当初に女性登用率向上に向けた協力依頼と共に、女性登用率調査を実施した。登用率はホームページで公表した。 ・男女プランの進行管理及び次期プランの策定作業を行った。 ・審議会等における女性登用率:39.0%		
	目標値実績	37.5%	37.0%	37.7%	39.0%		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		地域活動の支援				シートNo.	310-09
担当部課名		市民生活部 市民協働課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援 ・自治会連合会ホームページ作成支援 ・地縁団体法人化促進支援	・地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援 ・自治会連合会ホームページ作成支援 ・地縁団体法人化促進支援	・地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援 ・自治会連合会ホームページ作成支援 ・地縁団体法人化促進支援	・地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援 ・自治会連合会ホームページ作成支援 ・地縁団体法人化促進支援		
	行動指標	自治会の新規情報化地域(7地域)					
	指標 目標値	1地域		2地域		2地域	
効果見込額		—	—	—	—		
取組実績	取組実績	・地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援を行った。 ・自治会連合会ホームページ作成支援を行った。 ・地縁団体法人化促進支援を行った。 ・自治会の新規情報化地域:7地域	・地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援を行った。 ・自治会連合会ホームページで更新や単位自治会のWEBページ作成に伴う支援を行った。 ・地縁団体法人化促進支援を行った。(1自治会)	・地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援を行った。 ・自治会連合会ホームページで更新や単位自治会のWEBページ作成に伴う支援を行った。 ・地縁団体法人化促進支援(1自治会)	・地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援を行った。 ・自治会連合会ホームページ作成に伴う支援を行った。 ・地縁団体法人化促進支援を行った。(1自治会)		
	目標値実績	7地域		7地域		7地域	
	実績効果額		—	—	—	—	

取組項目名		市民活動サポートセンターの運営				シートNo.	310-10
担当部課名		市民生活部 市民協働課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・市民活動団体への場所の提供 ・市民活動団体の育成・支援 ・運営委員会の設立	・市民活動団体への場所の提供 ・市民活動団体の育成・支援 ・運営委員会による運営	・市民活動団体への場所の提供 ・市民活動団体の育成・支援 ・運営委員会による運営	・市民活動団体への場所の提供 ・市民活動団体の育成・支援 ・運営委員会による運営		
	効果見込額	歳出   —	歳出   1,726,000円	歳出   1,726,000円	歳出   1,726,000円		
取組実績	取組実績	・市民活動団体への場所の提供を行った。 ・市民活動団体の育成・支援を実施した。 ・運営委員会の設立について、(仮称)公共施設等総合管理計画の検討を踏まえ、検討することになった。	・市民活動団体への場所の提供を行った。 ・市民活動団体の育成・支援(相談サービス等の充実)を実施した。 ・運営委員会の設立について、公共施設等総合管理計画の検討を踏まえ、検討を行った。	・市民活動団体への場所の提供を行った。 ・市民活動団体の育成・支援(相談サービス等の充実)を実施した。 ・センター運営方法の検討のため、他市(茅ヶ崎市、大和市)のセンター視察を行った。	・市民活動団体への場所の提供を行った。 ・市民活動団体の育成・支援(相談サービス等の充実)を実施した。 ・センター運営について登録団体へのアンケート調査及び協議会を実施した。		
	実績効果額	歳出   —	歳出   —	歳出   —	歳出   —		



取組項目名		市民活動の支援			シートNo.	310-11		
担当部課名		市民生活部 市民協働課 外						
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
取組予定	年度別行動計画	・「市民活動促進指針」の運用 ・市民活動災害補償制度の運用 ・市民活動促進検討会議開催	・「市民活動促進指針」の運用 ・市民活動災害補償制度の運用 ・市民活動促進検討会議開催	・「市民活動促進指針」の運用 ・市民活動災害補償制度の運用 ・市民活動促進検討会議開催	・「市民活動促進指針」の運用 ・市民活動災害補償制度の運用 ・市民活動促進検討会議開催			
	行動指標	市民活動サポートセンターを利用する登録団体数						
	指標 目標値	170団体	180団体	190団体	200団体			
効果見込額		—	—	—	—			
取組結果	取組実績	・「市民活動促進指針」の運用を行った。 ・市民活動災害補償制度の運用を行った。 ・市民活動サポートセンター利用登録団体数：187団体	・「市民活動促進指針」の運用を行った。 ・市民活動災害補償制度の運用を行った。 ・市民活動サポートセンター利用登録団体数：195団体	・「市民活動促進指針」の運用を行った。 ・市民活動災害補償制度の運用を行った。 ・市民活動サポートセンター利用登録団体数：208団体	・「市民活動促進指針」の運用を行った。 ・市民活動災害補償制度の運用を行った。 ・市民活動サポートセンター利用登録団体数：223団体			
	目標値実績	187団体	195団体	208団体	223団体			
	実績効果額	—	—	—	—			

取組項目名		市民協働の推進			シートNo.	310-12		
担当部課名		市民生活部 市民協働課						
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
取組予定	年度別行動計画	・提案型協働事業制度の運用 ・市民協働に係る職員研修の実施 ・「市民活動マニュアル」の運用	・提案型協働事業制度の運用・制度見直し ・市民協働に係る職員研修の実施 ・「市民活動マニュアル」の運用・内容見直し	・提案型協働事業制度の運用 ・市民協働に係る職員研修の実施 ・「市民活動マニュアル」の運用	・提案型協働事業制度の運用 ・市民協働に係る職員研修の実施 ・「市民活動マニュアル」の運用			
	行動指標	市民協働事業の相談件数について毎年2件ずつの増見込み						
	指標 目標値	24件	26件	28件	30件			
効果見込額		—	—	—	—			
取組結果	取組実績	・提案型協働事業制度の運用を行った。 ・市民協働に係る職員研修を実施した。 ・「市民活動マニュアル」の運用を行った。 ・市民協働事業の相談件数：24件	・提案型協働事業制度の運用を行った。 ・市民協働に係る職員研修を実施した。 ・「市民活動マニュアル」の運用を行った。 ・市民協働事業の相談件数：22件	・提案型協働事業制度の運用を行った。 ・市民協働に係る職員研修を実施した。 ・「市民活動マニュアル」の運用及び内容見直しを行った。 ・市民協働事業の相談件数：18件	・提案型協働事業制度の運用を行った。 ・市民協働に係る職員研修を実施した。 ・「市民活動マニュアル」の運用を行った。 ・市民協働事業の相談件数：20件			
	目標値実績	24件	22件	19件	15件			
	実績効果額	—	—	—	—			

取組項目名		コミュニティセンターにおける軽修繕の指定管理者等による対応			シートNo.	310-13
担当部課名		市民生活部 市民協働課				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・南コミュニティセンターふれあい広場の整備について、作業を業者発注せず指定管理者等に対応	—	—	—	
	効果見込額	歳出 403,000円	歳出 —	歳出 —	歳出 —	
取組実績	取組実績	・南コミュニティセンターふれあい広場の整備について、作業を業者発注せず指定管理者等に対応した。 ・当初予定していた原材料費よりも費用が軽減されたことにより、効果見込額を上回った	・大田ふれあいセンター給湯室等の蛇口の修繕について、作業を業者発注せず職員で対応した。 ・同施設周辺の樹木せん定について、作業を業者発注せず、公園緑地課・大田ふれあいセンター職員等に対応した。	・修繕箇所が発生次第、指定管理者等と協議しながら対応した。 ・大田ふれあいセンタートイレの故障を職員で対応した。 ・同施設の樹木せん定について、業者発注せず、職員等に対応した。	・修繕箇所が発生次第、指定管理者等と協議しながら対応した。 ・成瀬コミュニティセンターの目隠しフィルム貼りについて、作業を業者発注せず職員で対応した。	
	実績効果額	歳出 462,000円	歳出 286,000円	歳出 132,560円	歳出 9,912円	

取組項目名		農道・用排水路改善事業の推進			シートNo.	310-14
担当部課名		経済環境部 農業振興課 農林整備担当				
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
取組予定	年度別行動計画	・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材・H形鋼等の原材料支給、測量調査、丁張の設置)	・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材・H形鋼等の原材料支給、測量調査、丁張の設置)	・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材・H形鋼等の原材料支給、測量調査、丁張の設置)	・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材・H形鋼等の原材料支給、測量調査、丁張の設置)	
	行動指標	農道・水路施設の原材料支給件数				
	指標 目標値	33件	30件	27件	25件	
	効果見込額	歳出 1,500,000円	歳出 1,350,000円	歳出 1,215,000円	歳出 1,093,000円	
取組結果	取組実績	・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材・H形鋼等の原材料支給、測量調査、丁張の設置)を行った。 ・原材料支給件数:31件	・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材・H形鋼等の原材料支給、測量調査、丁張の設置)を行った。 ・原材料支給件数:22件	・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材・H形鋼等の原材料支給、測量調査、丁張の設置)を行った。 ・原材料支給件数:57件	・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材等の原材料支給、丁張の設置)を行った。 ・原材料支給件数:33件	
	目標値実績	31件	22件	57件	33件	
	実績効果額	歳出 1,500,000円	歳出 1,920,000円	歳出 2,225,000円	歳出 1,711,000円	

取組項目名		つどいの広場運営における市民協働の推進				シートNo.	310-15
担当部課名		子ども部 子育て支援課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・つどいの広場1箇所 ・子育てサポーター連絡会との連携	・つどいの広場2箇所 ・子育てサポーター連絡会との連携	・つどいの広場2箇所 ・子育てサポーター連絡会との連携	・つどいの広場2箇所 ・子育てサポーター連絡会との連携		
	効果見込額						
取組結果	取組実績	・子育てサポーターの取り組みについては平成25年度から月4回、26年度からは月12回となり、今後の子育てサポーターによる自主的運営を主眼とした地域環境づくりを推進した。 ・つどいの広場1箇所	子育てサポーターとの連携については、「いしだ」では月12回、新設した「ひびた」では月2回の参画により、市民協働による事業運営の推進を図った。	・平成28年度から「つどいの広場(なるせ)」(旧名称「つどいの広場(いしだ)」)については、子育てサポーター連絡会に運営を委託し、子育てサポーターによる自主的運営を達成しながら、市民協働による事業運営を推進した。	「つどいの広場(なるせ)」については、子育てサポーター連絡会による自主的運営を継続するとともに、「つどいの広場(ひびた)」については、子育てサポーター連絡会との連携を強化し、市民協働の推進を図った。		
	実績効果額						

取組項目名		公園愛護会活動の推進				シートNo.	310-16
担当部課名		都市部 みどり公園課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・既設団体の活動支援 ・制度の周知 ・公園愛護会新規設立に向けた支援	・既設団体の活動支援 ・制度の周知 ・公園愛護会新規設立に向けた支援	・既設団体の活動支援 ・制度の周知 ・公園愛護会新規設立に向けた支援	・既設団体の活動支援 ・制度の周知 ・公園愛護会新規設立に向けた支援		
	行動指標	公園愛護会の新規設立団体数					
	指標 目標値	1団体		1団体		1団体	
	効果見込額	歳出 428,000円	歳出 427,000円	歳出 429,000円	歳出 432,000円		
取組結果	取組実績	・既設団体の活動を継続的に支援した。 ・公園愛護会制度の周知を積極的に図り、新規団体の設立を進めた。 ・新規公園愛護会設立団体数:2団体	・既設団体の活動を継続的に支援した。 ・公園愛護会制度の周知を積極的に図り、新規団体の設立を進めた。 ・新規公園愛護会設立団体数:3団体	・28年度から、団体に対して報奨金を交付することで、活動を支援した。 ・公園愛護会制度の周知を積極的に図り、新規団体の設立を進めた。 ・新規設立団体:32団体 途中解除団体:5団体	・既設団体の活動を継続的に支援した。 ・公園愛護会制度の周知を積極的に図り、新規団体の設立を進めた。 ・新規設立団体:16団体 途中解除団体:1団体		
	目標値実績	2団体		3団体		16団体	
	実績効果額	歳出 602,000円	歳出 512,000円	歳出 268,000円	歳出 313,000円		

取組項目名		公園ベンチ設置事業			シートNo.	310-17	
担当部課名		都市部 みどり公園課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・寄附の募集 ・ベンチの設置	・寄附の募集 ・ベンチの設置	・寄附の募集 ・ベンチの設置	・寄附の募集 ・ベンチの設置		
	行動指標	指標 新規に寄附により設置するベンチの台数					
		目標値	5台	5台	5台	5台	
効果見込額		歳出 1,000,000円	歳出 1,000,000円	歳出 1,000,000円	歳出 1,000,000円		
取組結果	取組実績	・市民に対してベンチ設置事業の周知を積極的に図り、伊勢原産材ベンチの寄附を募集した。 ・寄付により設置された新規ベンチ台数:2台	・市民に対してベンチ設置事業の周知を積極的に図り、伊勢原産材ベンチの寄附を募集した。 ・寄付により設置された新規ベンチ台数:21台	・市民に対してベンチ設置事業の周知を積極的に図り、伊勢原産材ベンチの寄附を募集した。 ・寄付により設置された新規ベンチ台数:7台	・市民に対してベンチ設置事業の周知を積極的に図り、伊勢原産材ベンチの寄附を募集した。 ・寄付により設置された新規ベンチ台数:5台		
	目標値実績	2台	21台	7台	5台		
	実績効果額	歳出 400,000円	歳出 4,200,000円	歳出 1,400,000円	歳出 1,000,000円		

取組項目名		地域の特性に応じた良好なまちづくりの実現			シートNo.	310-18	
担当部課名		都市部 都市政策課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・条例の運用(地域まちづくり活動の支援等)	・条例の運用(地域まちづくり活動の支援等)	・条例の運用(地域まちづくり活動の支援等)	・条例の運用(地域まちづくり活動の支援等)		
	行動指標	指標 地域まちづくり活動団体との協働活動の累計件数					
		目標値	6件	7件	8件	10件	
効果見込額		-	-	-	-		
取組結果	取組実績	・地域まちづくり活動を推進するため、既存組織の活動支援や都市マスタープランをテーマとした意見交換会などを実施した。 ・地域まちづくり活動の実践件数:6件	・地域まちづくり活動を推進するため、既存組織の活動支援や市民協働事業などを実施した。 ・地域まちづくり活動の実践件数:7件	・既存組織等のまちづくりの取り組みを推進した。(5件) ・景観ワークショップや大学・地域等と連携した市民協働事業を実施した。(4件) ・地域まちづくりグループの登録を行った。(1件)	・既存組織等のまちづくりの取り組みを推進した。(4件) ・大学・地域等と連携した市民協働事業を実施した。(4件)		
	目標値実績	6件	7件	10件	8件		
	実績効果額	-	-	-	-		

取組項目名		生活道路改善事業の推進			シートNo.	310-19	
担当部課名		土木部 道路整備課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		
	行動指標	指標 修繕箇所(路線)の累計					
		目標値	5箇所(路線)	10箇所(路線)	15箇所(路線)	20箇所(路線)	
効果見込額		歳出 500,000円	歳出 500,000円	歳出 500,000円	歳出 500,000円		
取組結果	取組実績	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施した。 ・修繕・改善に必要な原材料の支給を行った。	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施した。 ・修繕・改善に必要な原材料の支給を行った。	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施した。 ・修繕・改善に必要な原材料の支給を行った。	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施した。 ・修繕・改善に必要な原材料の支給を行った。		
	目標値実績	7箇所(路線)	6箇所(路線)累計13箇所	11箇所(路線)累計14箇所	13箇所(路線)累計17箇所		
	実績効果額	歳出 585,474円	歳出 633,376円	歳出 817,500円	歳出 791,546円		

取組項目名		生涯学習活動サポート事業の推進			シートNo.	310-20	
担当部課名		教育部 社会教育課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・公民館利用団体と社協ボランティア団体、市民活動団体等の情報の一元化	・登録データの更新 ・デジタルデータの検討	・登録データの更新 ・デジタルデータの導入	・登録データの更新		
	行動指標	各年度当初におけるサポートブックに登録された団体数					
	指標 目標値	600団体	600団体	600団体	600団体		
効果見込額		—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・新しい公共施設予約システムの移行段階で、活動停止などの利用団体の整理は進んだものの、他施設との集約までは出来なかった。 ・年度当初におけるサポートブックに登録された団体数:472団体	・平成27年度の公共施設予約システムの変更を機に、中央公民館利用団体情報に加え各公民館利用団体の情報を整理した。 ・公民館利用団体以外の団体情報との集約には至らなかった。 ・団体数:1,433団体	・中央公民館利用団体情報と各公民館利用団体のデータを整理し、現登録団体の内容把握をした。 ・公民館利用団体以外の団体情報との集約には至らなかった。 ・団体数:1,402団体	・中央公民館利用団体情報と各公民館利用団体のデータを整理・更新し、現登録団体の内容把握を行った。 ・集約した情報を市民に提供するために、公開用のデータを作成した。 ・団体数:1,197団体		
	目標値実績	472団体	1,433団体	1,402団体	1,197団体		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		子ども科学館業務支援会員制度の充実			シートNo.	310-21	
担当部課名		教育部 図書館子ども科学館					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・支援会員の周知と活用 ・子ども科学館支援員養成講座(1期)	・支援会員の周知と活用	・支援会員の周知と活用 ・子ども科学館支援員養成講座(2期)	・支援会員の組織化と活用		
	行動指標	支援会員の登録人数及び活動時間数					
	指標 目標値	登録支援会員数 20人 活動時間数 250時間	登録支援会員数 20人 活動時間数 250時間	登録支援会員数 25人 活動時間数 300時間	登録支援会員数 25人 活動時間数 300時間		
効果見込額		—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・登録された支援会員による活動の実施と「子ども科学館支援会員養成講座」を実施することにより、新たな人材の育成を実施した。 ・登録支援会員数:27人 活動時間数:253時間	・子ども科学館支援会員の協力を得て、各種事業の充実を図った。 ・登録支援会員数:30人 活動時間数:344時間	支援会員の周知と活用。 子ども科学館支援員養成講座(2期)を行い、新たな人材の育成を実施しました。 ・登録支援会員数:31人 活動時間数:441時間	・子ども科学館支援会員の協力を得て、各種事業の充実を図った。 ・登録支援会員数:34人 活動時間数:675時間		
	目標値実績	登録支援会員数 27人 活動時間数 253時間	登録支援会員数 30人 活動時間数 344時間	登録支援会員数 31人 活動時間数 441時間	登録支援会員数 34人 活動時間数 675時間		
	実績効果額	—	—	—	—		

(2) 行政運営の透明性の確保

取組項目名		行政評価制度の運用				シートNo.	320-01
担当部課名		企画部 経営企画課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・行政評価制度の適切な運用 ・行政評価結果の公表	・行政評価制度の適切な運用 ・行政評価結果の公表 ・行政評価結果に基づく事業の見直し	・行政評価制度の適切な運用(事務事業・施策) ・行政評価結果の公表	・行政評価制度の適切な運用 ・行政評価結果の公表 ・行政評価結果に基づく施策・事業の見直し		
	効果見込額	—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・行政評価制度の適切な運用を行った。 ・行政評価結果の公表を行った。	・行政評価制度の適切な運用を行った。 ・行政評価結果を公表した。 ・行政評価結果やこれまでの社会環境の変化等を踏まえ、中期戦略事業プランの改定を行った。 ・総合計画に掲げる37本の施策について、市民意識調査を実施した。	・行政評価制度の適切な運用(事務事業・施策)を行った。 ・行政評価結果の公表した。 ・後期基本計画策定にあたり、内部及び外部評価委員会による前期基本計画の施策評価を実施した。	・行政評価制度の適切な運用(事務事業評価、施策評価)を行った。 ・平成28年度の事務事業評価とともに、前期基本計画の施策の内部及び外部評価を経た総合評価の結果を踏まえた後期基本計画の策定を行った。		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		市ホームページでの迅速な情報提供				シートNo.	320-02
担当部課名		企画部 広報戦略課					
行動年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
取組予定	年度別行動計画	・CMSの導入、調整、研修等、運用開始	・CMSの運用	・CMSの運用	・CMSの運用		
	行動指標	トップページへの年間アクセス件数総計					
	指標 目標値	76万件	79万件	82万件	85万件		
効果見込額	—	—	—	—			
取組結果	取組実績	・CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を平成26年11月より導入し、各所属で最新情報をリアルタイムで更新することが可能になり、市政情報を正確、迅速かつ広範囲に伝達した。	・最新の情報をリアルタイムで更新することにより、市民が必要とする情報を迅速かつ的確に提供した。	・各所属で最新情報をリアルタイムで更新するなど、市民が必要とする情報を正確かつ迅速に提供するとともに、見やすくなりやすいHPとなるように努めた。	・各所属で最新情報をリアルタイムで更新するなど、市民が必要とする情報を正確かつ迅速に提供した。		
	目標値実績	776,522件	608,623件	502,694件	411,523件		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		議会活動の公開の推進			シートNo.	320-03	
担当部課名		議会事務局					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・市議会ホームページでの公開	・市議会ホームページでの公開	・市議会ホームページでの公開	・市議会ホームページでの公開		
	行動指標	指標 アクセス件数の累計					
		目標値	12,600件	12,700件	12,800件	12,900件	
効果見込額		—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・議会改革の取り組みにより、更なる充実を図った。 ・議会中継録画システムをスマートフォンに対応させるとともに、議会だよりにQRコードを掲載するなど議会情報の公開に努めた。	・議会改革の取り組みにより、更なる充実を図った。 ・市民に対し市議会の情報を手軽に発信することを目的に、市議会のフェイスブックを28年度4月から開設するための準備を行った。	・議会改革の取り組みにより、更なる充実を図った。 ・録画中継のみであったスマートフォンでの議会中継配信に、新たに生中継配信を開始した。 ・新たな情報発信のツールとして「伊勢原市議会フェイスブックページ」を開設した。	・市民へ議会情報を発信する主要ツールである、ホームページ、議会だより、フェイスブックの更なる内容充実を図った。 ・議会モニター制度等、市民が市議会をより身近な存在に感じることが出来る取り組みの充実を図った。		
	目標値実績	6,082件	7,542件	12,699件	18,407件		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		教育委員会情報紙の発行			シートNo.	320-04	
担当部課名		教育部 教育総務課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」の発行	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」の発行	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」の発行	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」の発行		
	行動指標	指標 年間発行回数					
		目標値	1回	1回	1回	1回	
効果見込額		—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」を発行した。	・伊勢原市教育委員会広報紙「きょういく伊勢原(第5号)」を発行した。	・伊勢原市教育委員会広報紙「きょういく伊勢原(第6号)」を発行した。	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原(第7号)」を発行した。		
	目標値実績	1回	1回	1回	1回		
	実績効果額	—	—	—	—		

取組項目名		教育委員会点検評価委員会による点検・評価の推進			シートNo.	320-05	
担当部課名		教育部 教育総務課					
行動年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
取組予定	年度別行動計画	・教育委員による自己点検・評価 ・外部有識者による点検及び評価 ・報告書の作成及び公表	・教育委員による自己点検・評価 ・外部有識者による点検及び評価 ・報告書の作成及び公表	・教育委員による自己点検・評価 ・外部有識者による点検及び評価 ・報告書の作成及び公表	・教育委員による自己点検・評価 ・外部有識者による点検及び評価 ・報告書の作成及び公表		
	行動指標	指標 会議の年間開催数					
		目標値	2回	2回	2回	2回	
効果見込額		—	—	—	—		
取組結果	取組実績	・教育委員による自己点検・評価を実施した。 ・外部有識者による点検及び評価を実施した。 ・報告書の作成及び公表を実施した。	・教育委員による自己点検・評価を実施した。 ・外部有識者による点検及び評価を実施した。 ・報告書の作成及び公表を実施した。	・教育委員による自己点検・評価を実施した。 ・外部有識者による点検及び評価を実施した。 ・報告書の作成及び公表を実施した。	・教育委員による自己点検・評価を実施した。 ・外部有識者による点検及び評価を実施した。 ・報告書の作成及び公表を実施した。		
	目標値実績	2回	2回	2回	2回		
	実績効果額	—	—	—	—		